

# 事務局資料

厚生労働省年金局  
2018年11月30日

# 1. 年金数理部会の位置づけ

少なくとも5年ごとに年金財政の健全性を検証

- ・ 将来見通しの作成
- ・ 給付水準の自動調整(マクロ経済スライド)の開始・終了年度の見通しの作成

財政検証

財政検証

決算

決算

決算

決算

決算

毎年度の財政状況の分析、評価

- ・ 実績や決算状況等の確認、分析、評価
- ・ 実績と将来見通しとの比較、分析、評価

財政検証の検証  
(ピアレビュー)

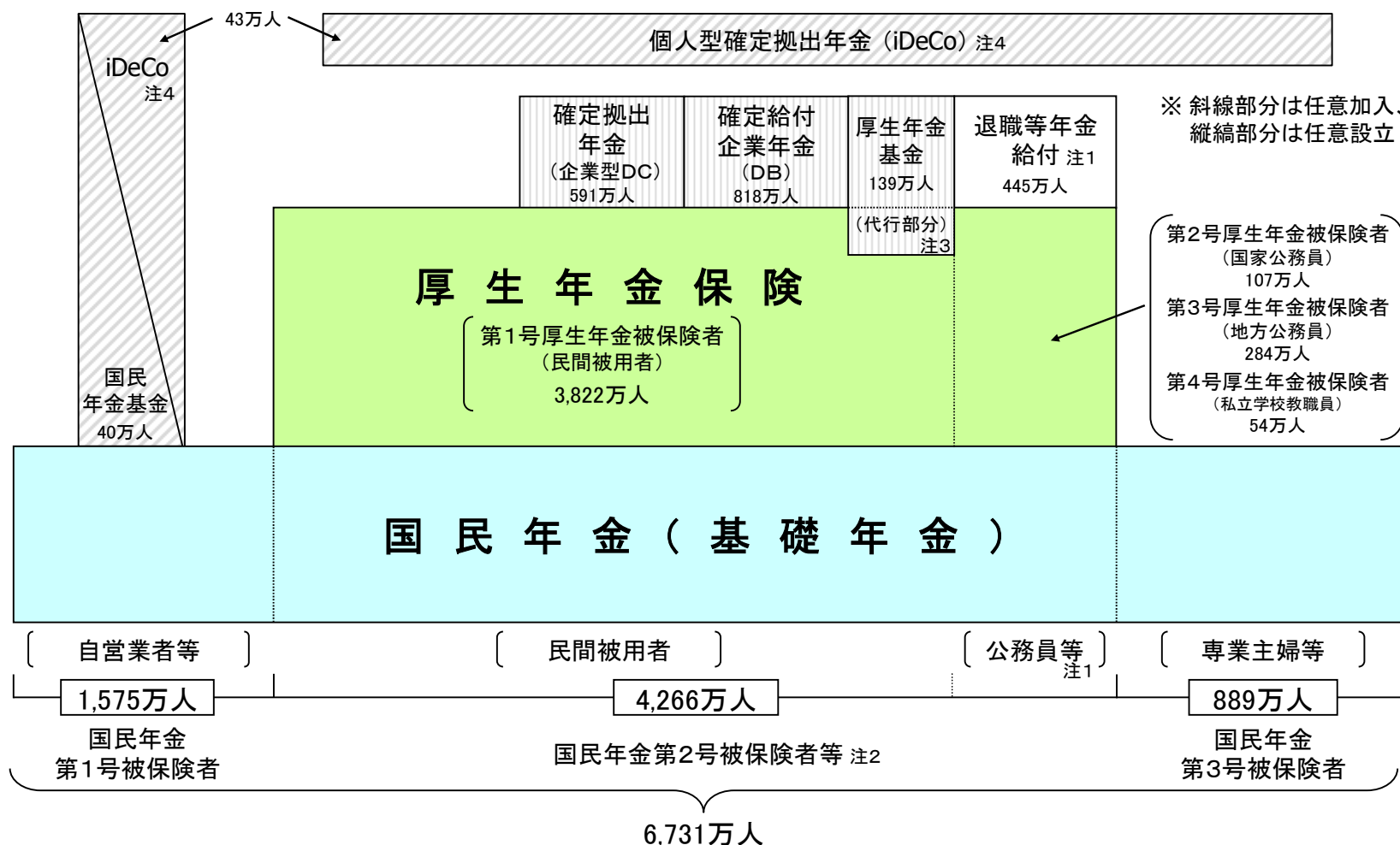
- ・ 結果、手法の検証

年金数理部会

閣議決定(「公的年金制度の一元化の推進について」(平成13年3月))により、社会保障審議会に年金数理に関する専門的な知識、経験を有する者等から構成される部会を設け、被用者年金制度の安定性、公平性の確保に関し、財政再計算時における検証のほか、毎年度の報告を求めることを要請するものとされている。

## 2. 公的年金の体系

(数値は平成29年3月末時点の被保険者数・加入者数)



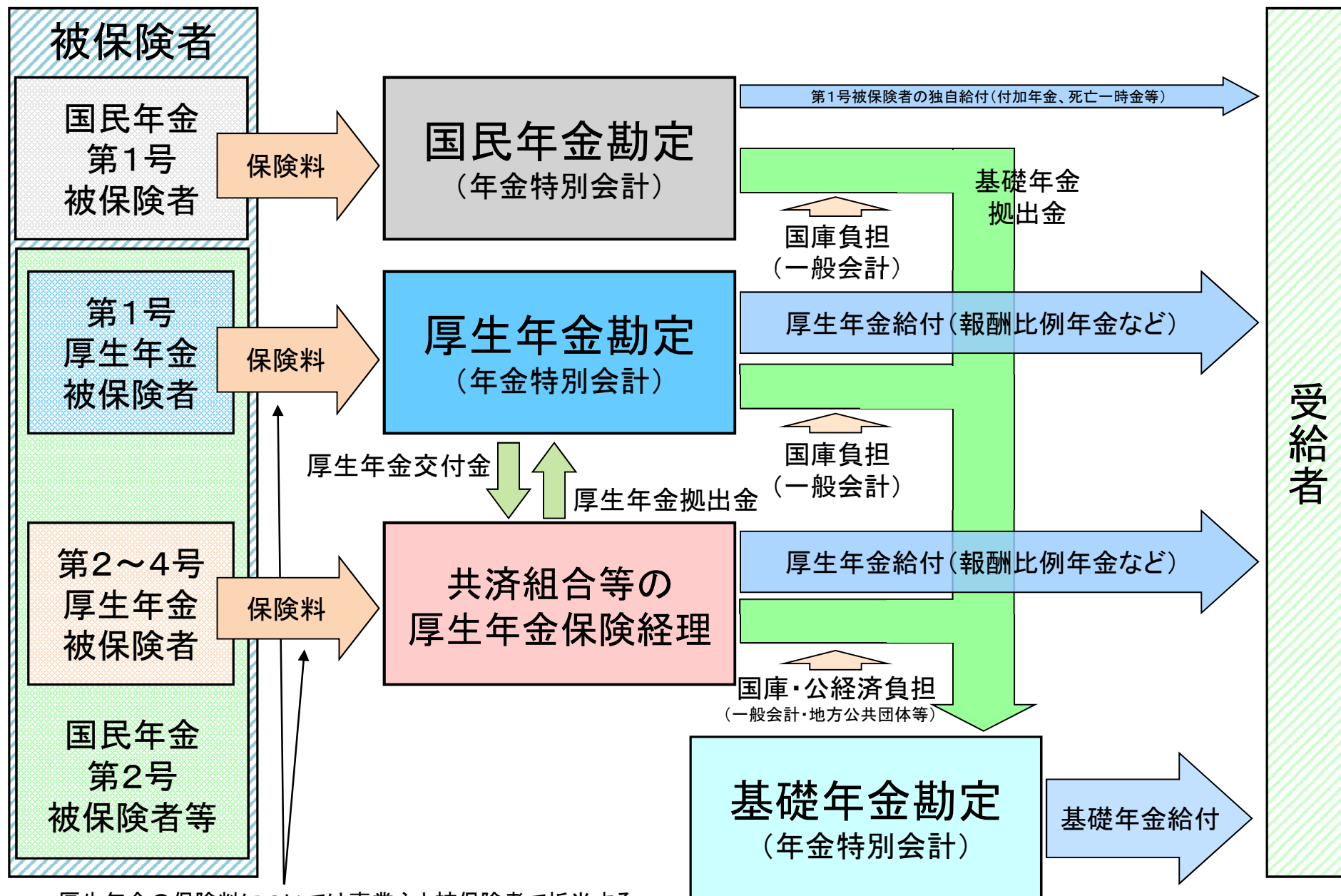
注1 被用者年金制度の一元化に伴い、平成27年10月1日から公務員および私立学校教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付（年金払い退職給付）を創設。ただし、平成27年9月30日までの共済年金に加入していた期間分については、平成27年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。

注2 国民年金第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう（国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む）。

注3 厚生年金基金は、老齢厚生年金の一部（図の「代行部分」）を国に代わって支給する。

注4 個人型確定拠出金（iDeCo）は、平成29年1月から加入対象者に企業年金を実施している企業の労働者や公務員、専業主婦を追加し、基本的にすべての被保険者が加入できるように拡充された。

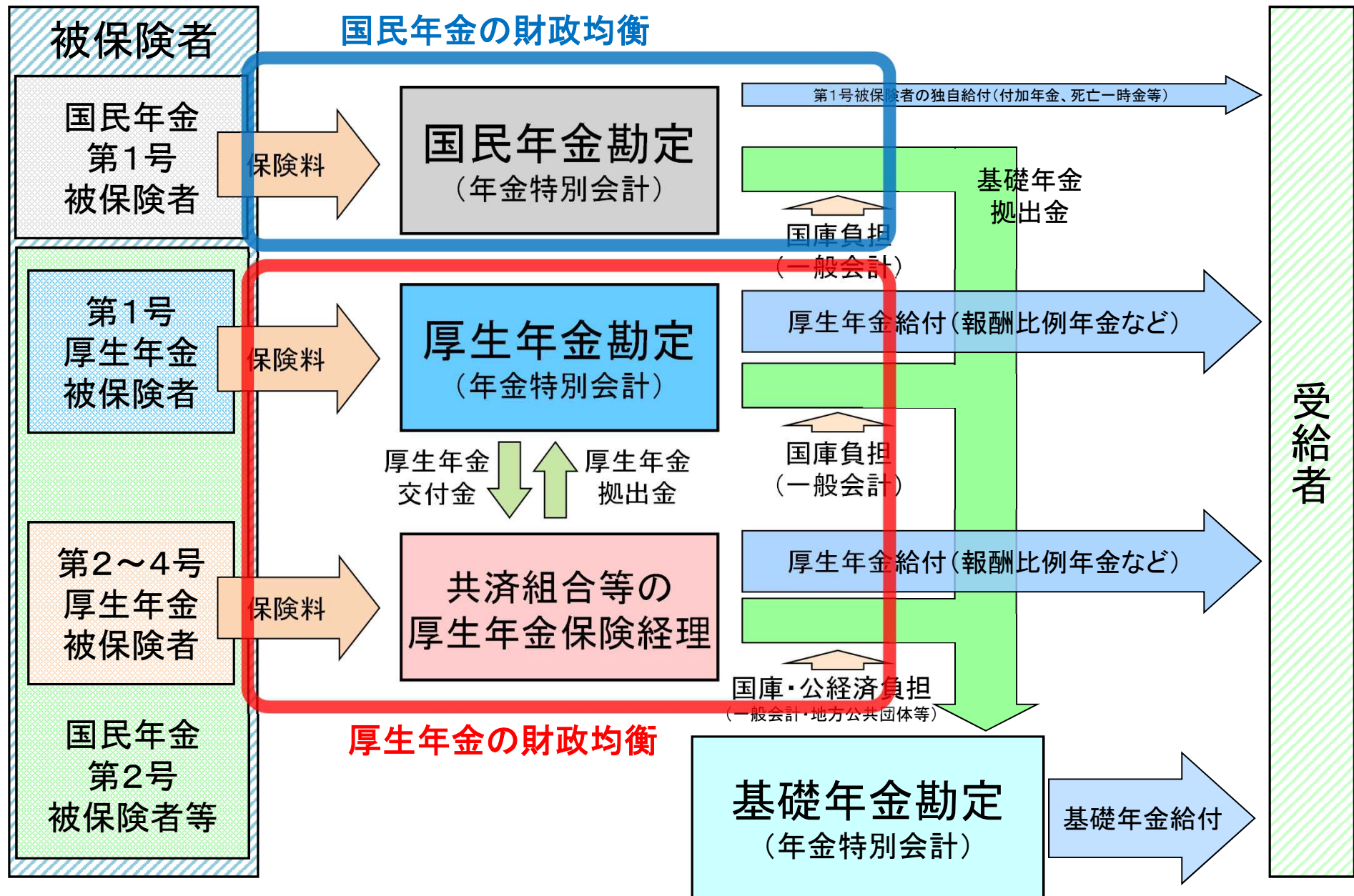
### 3. 公的年金の財政の仕組み



厚生年金の保険料については事業主と被保険者で折半する。

※ 経過的措置等の終了した後の姿である。

## 4. 公的年金の財政均衡の単位

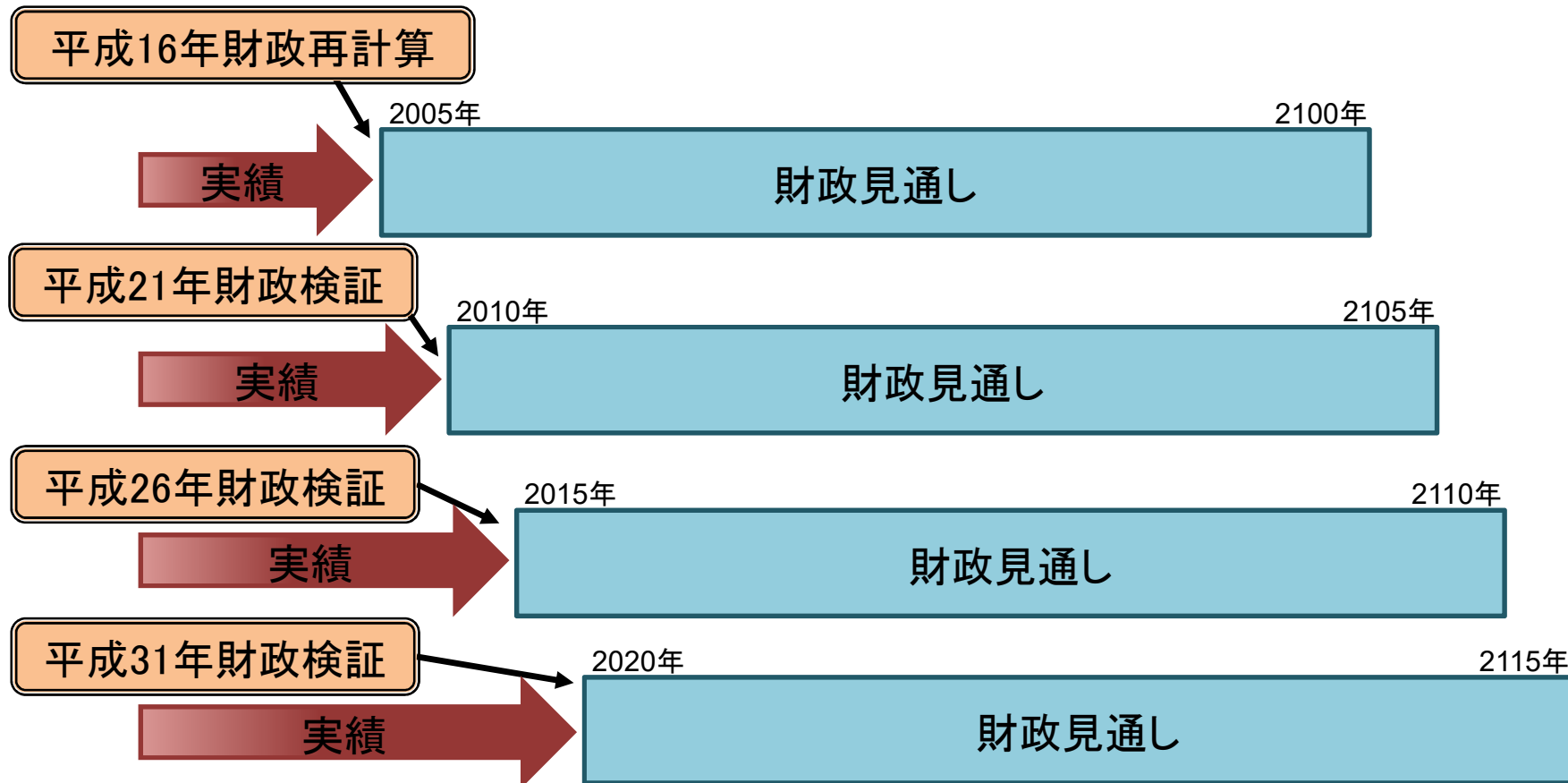


※ 経過的措置等の終了した後の姿である。



## 5. 公的年金の財政均衡と財政検証

- 年金制度は、人の一生にかかわる長期の制度であり、年金制度は概ね100年間という長期間の財政均衡を図ることとされている。
- 財政検証において、長期にわたる将来の給付水準や年金財政の状況を推計し、年金制度の持続可能性や給付水準の十分性などを検証することにより、年金制度を健全に運営。
- 時間の経過につれて新たに蓄積された最新のデータを用い、財政検証の時点からの概ね100年間の年金財政の健全性を定期的に検証。



## 6. 財政検証作業の全体像(平成26年財政検証)

### 将来についての前提

人口に関する前提

経済に関する前提

物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り

労働力率の見通し

被保険者や受給権者等の状態に関する仮定  
(基礎率)

被保険者 総脱退力 等

受給権者 年金失権率 等

### 直近の実績(初期データ・基礎数)

被保険者 性・年齢別

人数、平均加入期間、

平均標準報酬月額及びその累計 等

受給権者 性・年齢・年金種別別

人数、年金額

積立金額

初期データ

推計

### 結果

所得代替率の将来見通し

年金額の将来見通し

新規裁定時の年金額の見通し

年金受給後の年金額の見通し

賃金水準に応じた所得代替率  
及び年金額の見通し

年金財政の将来見通し

被保険者の将来見通し

受給者の将来見通し

スライド調整率の将来見通し

厚生年金・国民年金の財政見通し

基礎年金の財政見通し及び

基礎年金拠出金算定対象者数の  
見通し

被用者年金一元化に伴う共済組合  
の拠出金及び交付金の見通し

## 7. 財政検証の前提の一覧

### 人口に関する前提

将来推計人口（出生の仮定（高位・中位・低位の3通り）、  
死亡の仮定（高位・中位・低位の3通り）等を設定して推計）

### 経済に関する前提

物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り（ケースA～ケースHの8通り）

### 労働力率の見通し

### 被保険者や受給権者等の状態に関する仮定（基礎率）

被保険者 性・年齢別

総脱退力、死亡脱退力、障害年金発生力

標準報酬指数（厚生年金のみ）

保険料免除者割合、保険料納付率（国民年金のみ）

受給権者 性・年齢別 年金種別別

年金失権率、有遺族率、加給年金対象割合

等



## 8. 平成26年財政検証の結果として示されている事項

所得代替率の将来見通し

年金額の将来見通し

新規裁定時の年金額の見通し

年金受給後の年金額の見通し

賃金水準に応じた所得代替率及び年金額の見通し

年金財政の将来見通し

被保険者の将来見通し(人数、年齢構成)

受給者の将来見通し(人数、年齢構成)

スライド調整率の将来見通し

厚生年金・国民年金の財政見通し

(表示項目)

収入合計、保険料収入、運用収入、国庫負担、支出合計、基礎年金拠出金、  
年度末積立金、積立度合

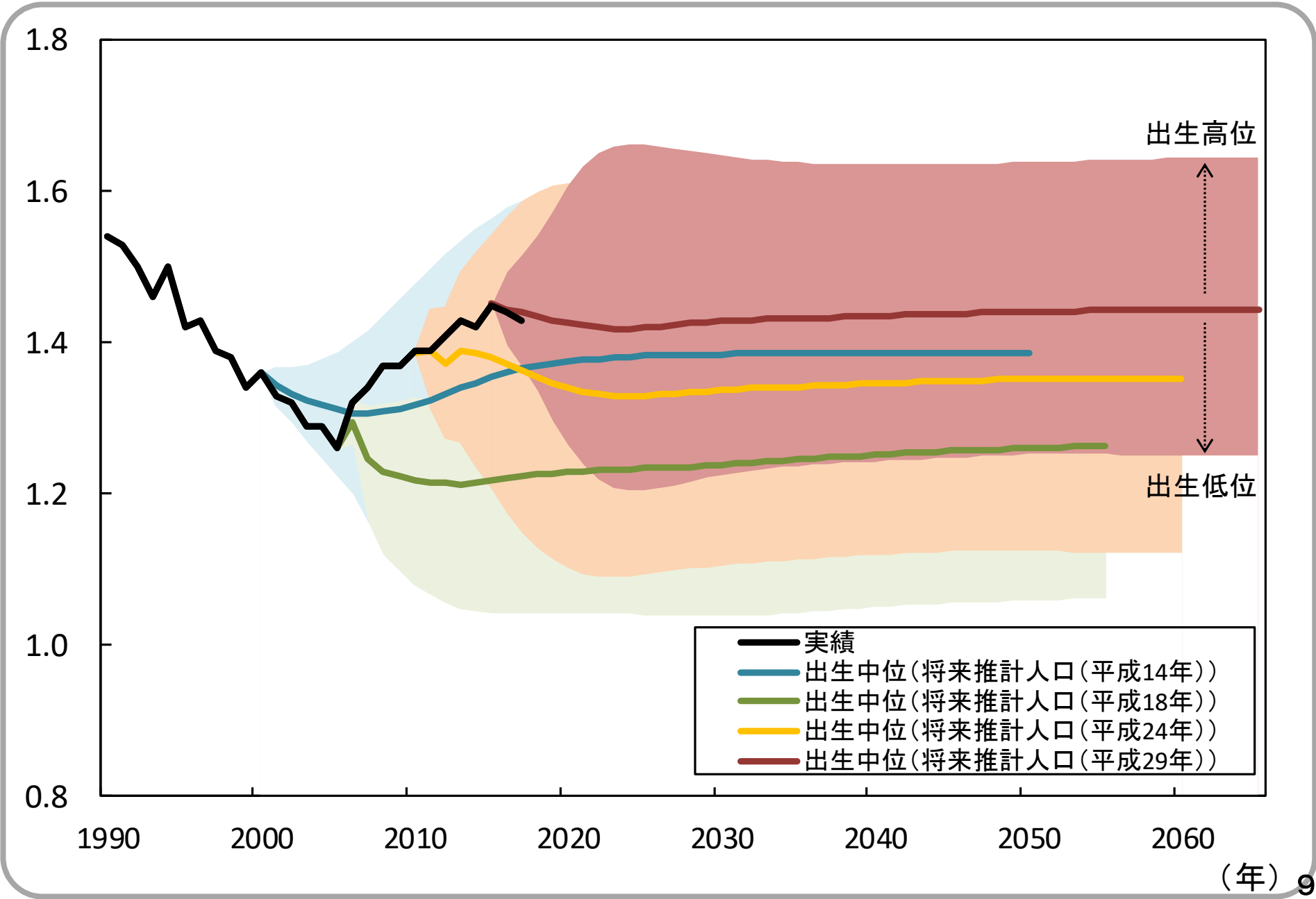
基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(表示項目)

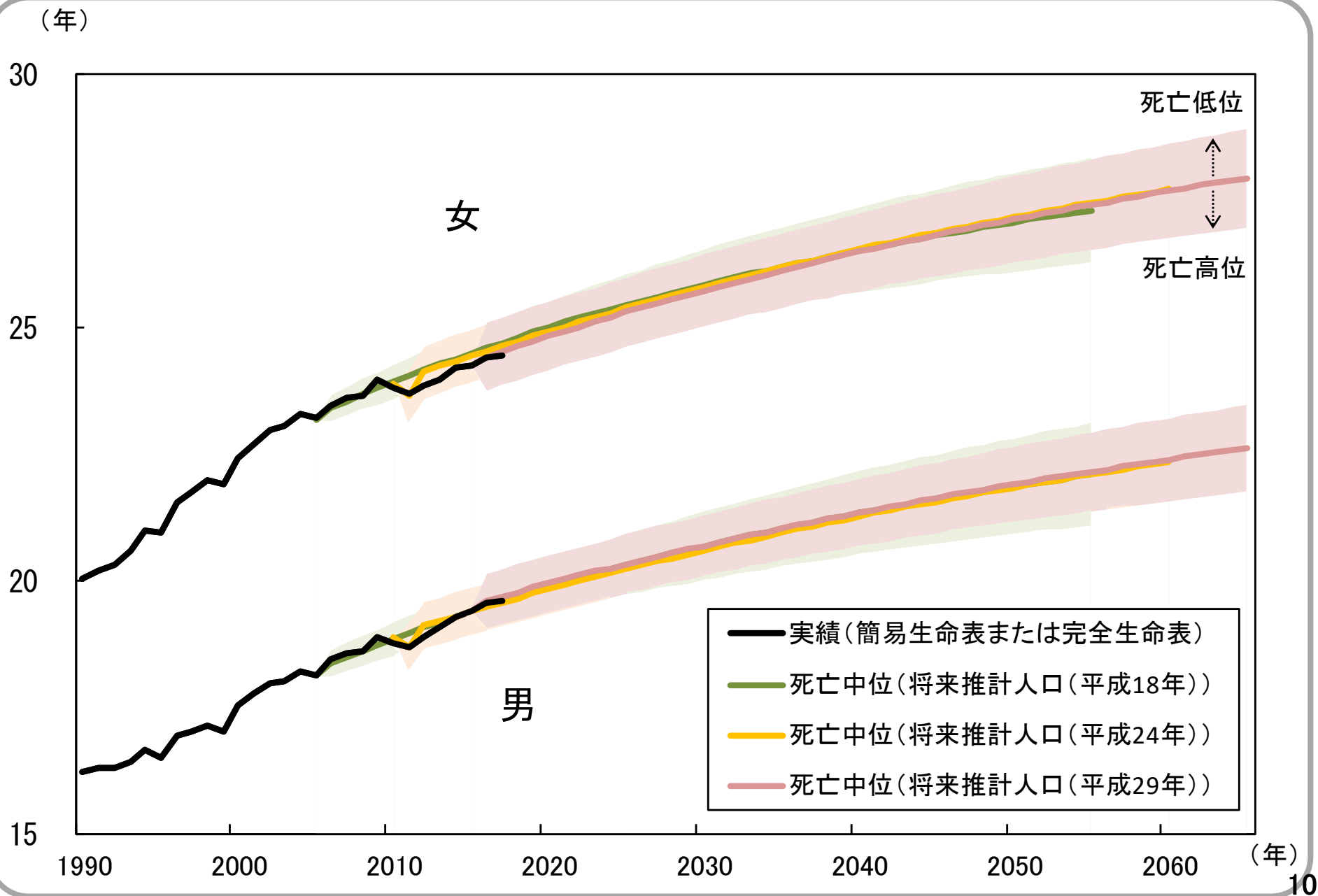
給付費、国庫負担、拠出金算定対象額、拠出金算定対象者数、拠出金単価

被用者年金一元化に伴う共済組合の拠出金及び交付金の見通し

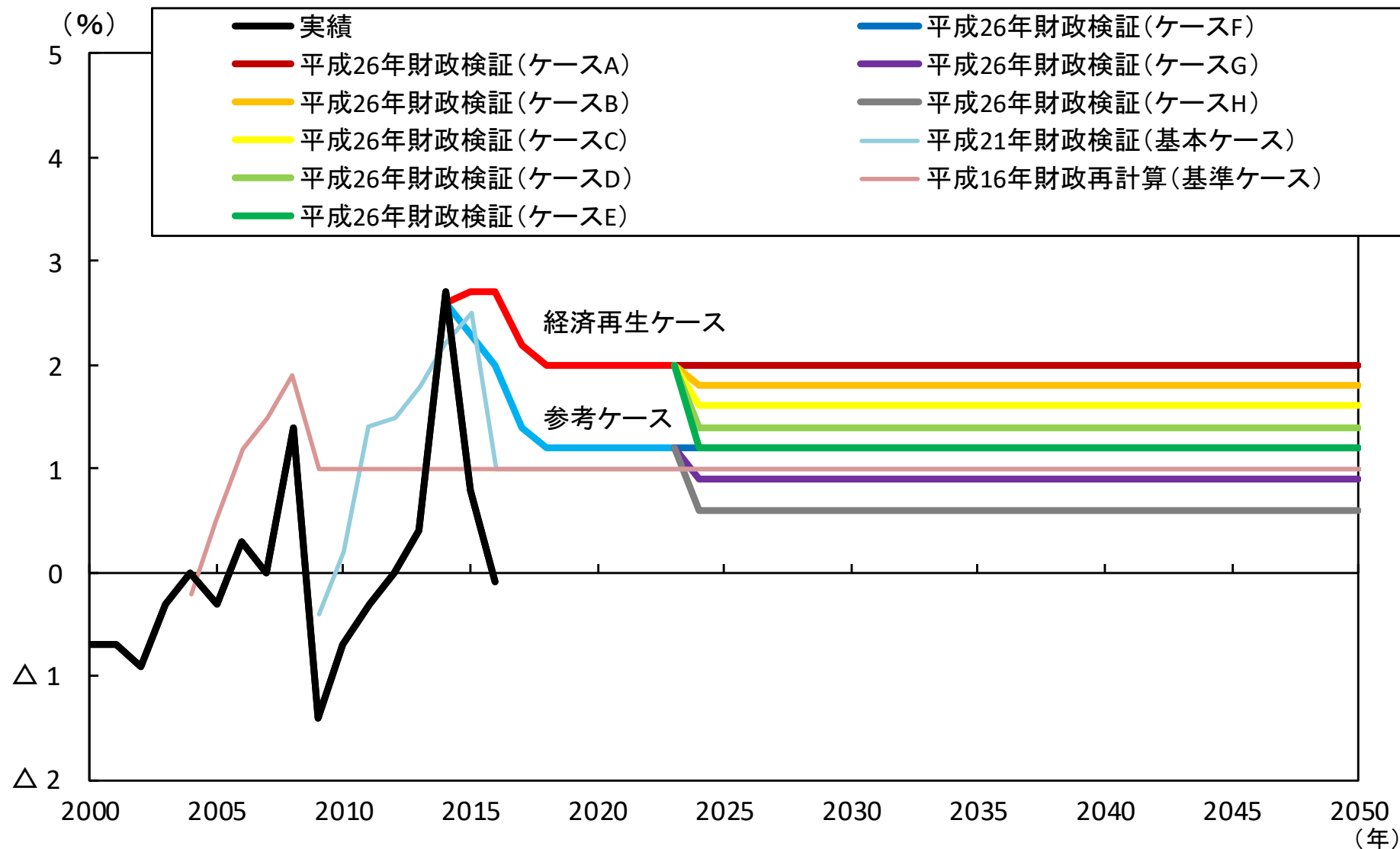
# 9. 財政検証における出生（合計特殊出生率）の前提



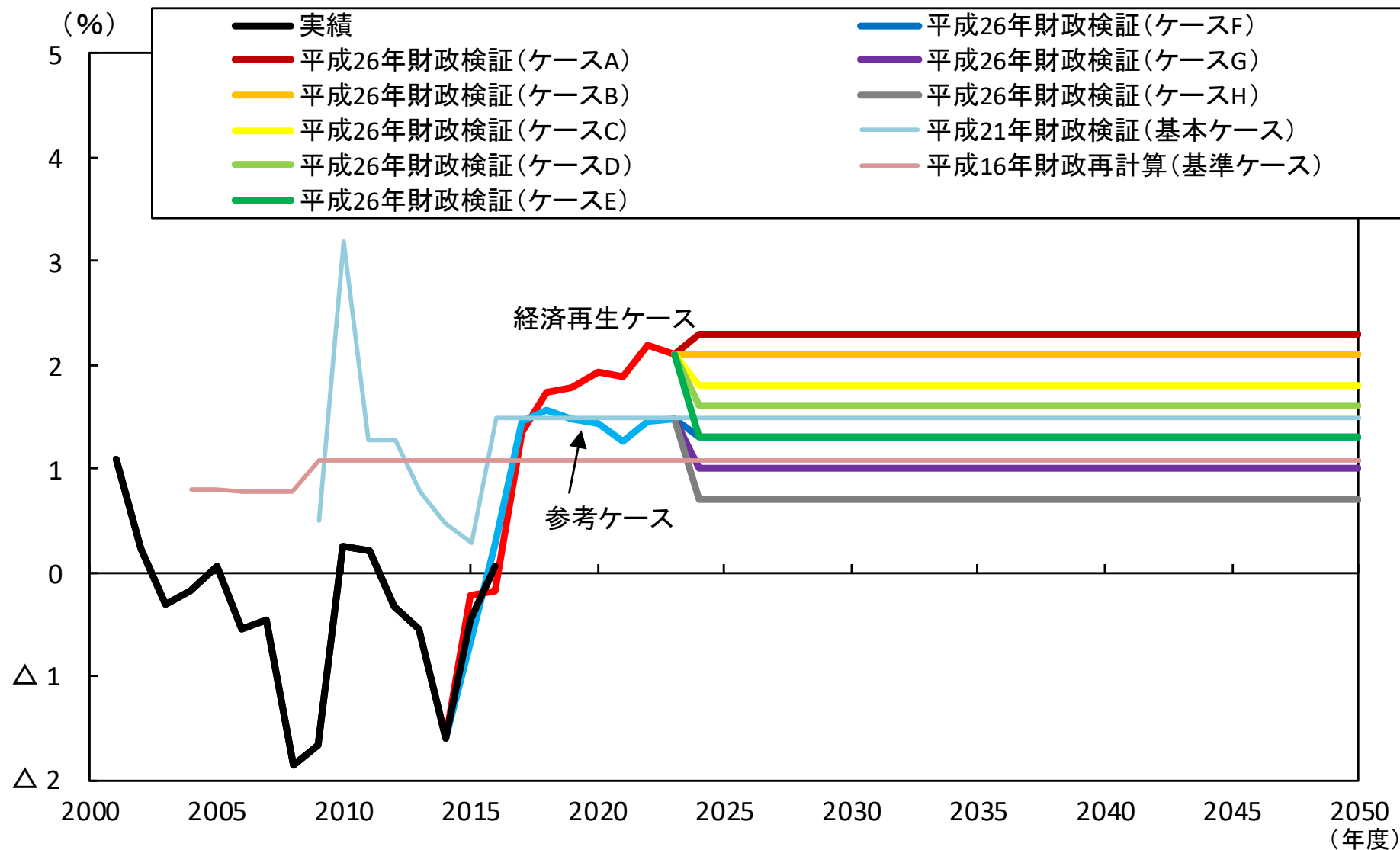
## 10. 財政検証における死亡(65歳平均余命)の前提



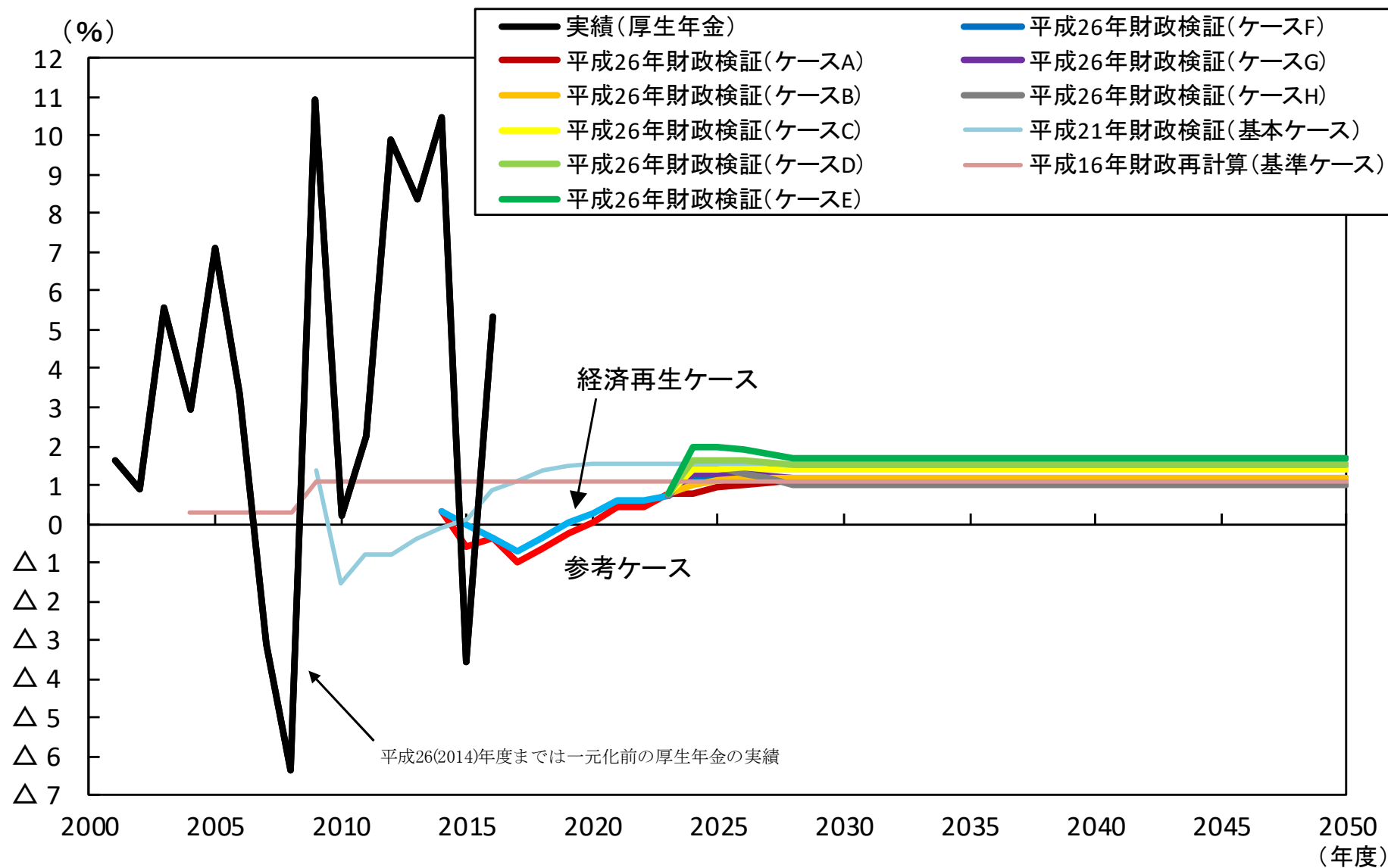
# 11. 財政検証における物価上昇率の前提



## 12. 財政検証における実質賃金上昇率の前提



# 13. 財政検証における実質的な運用利回りの前提





# 14. 平成26年財政検証の概要①

第21回社会保障審議会年金部会(平成26年6月3日)資料1-1より抜粋

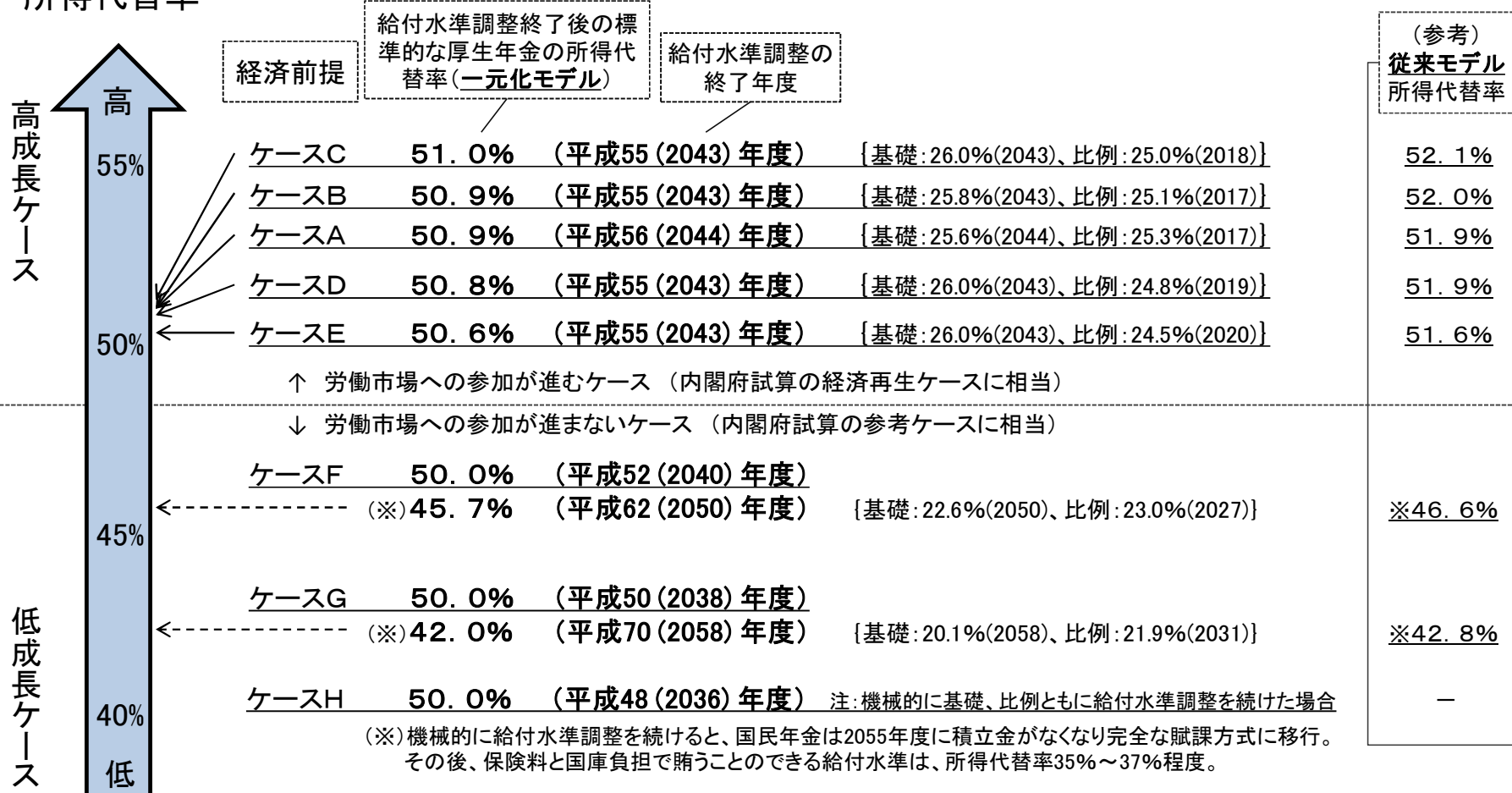
## 所得代替率の将来見通し(平成26年財政検証)

人口の前提: 中位推計(出生中位、死亡中位)

経済の前提: 高成長(ケースA)から低成長(ケースH)まで様々な仮定

※ 2024年度以降20~30年間の実質経済成長率は、「ケースA: 1.4%程度」~「ケースH: ▲0.4%程度」

所得代替率



※ 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。

# 15. 平成26年財政検証の概要②

第21回社会保障審議会年金部会(平成26年6月3日)資料1-1より抜粋

## 人口、経済の前提が変化した場合の所得代替率の将来見通し (平成26年財政検証)

(人口) (経済)	中位推計	出生の前提が変化した場合(死亡中位)		死亡の前提が変化した場合(出生中位)	
		出生高位	出生低位	死亡高位	死亡低位
ケースC	<b>51.0%(2043)</b> { 比例:25.0%(2018) 基礎:26.0%(2043) }	<b>54.4%(2038)</b> { 比例:25.9%(調整なし) 基礎:28.5%(2038) }	<b>50.0%(2042)</b> { 50.0%を維持すると2082年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>47.3%(2047)</b> { 比例:23.8%(2023) 基礎:23.5%(2047) }	<b>53.0%(2040)</b> { 比例:25.5%(2016) 基礎:27.5%(2040) }	<b>50.0%(2044)</b> { 50.0%を維持すると2097年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>49.0%(2046)</b> { 比例:24.4%(2020) 基礎:24.6%(2046) }
ケースE	<b>50.6%(2043)</b> { 比例:24.5%(2020) 基礎:26.0%(2043) }	<b>54.2%(2038)</b> { 比例:25.6%(2015) 基礎:28.6%(2038) }	<b>50.0%(2041)</b> { 50.0%を維持すると2079年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>46.8%(2047)</b> { 比例:23.5%(2025) 基礎:23.4%(2047) }	<b>52.6%(2040)</b> { 比例:25.1%(2018) 基礎:27.6%(2040) }	<b>50.0%(2043)</b> { 50.0%を維持すると2088年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>48.4%(2046)</b> { 比例:24.0%(2022) 基礎:24.4%(2046) }
ケースG	<b>50.0%(2038)</b> { 50.0%を維持すると2056年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>42.0%(2058)</b> { 比例:21.9%(2031) 基礎:20.1%(2058) }	<b>50.0%(2042)</b> { 50.0%を維持すると2066年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>47.4%(2049)</b> { 比例:23.4%(2025) 基礎:24.0%(2049) }	<b>50.0%(2035)</b> { 50.0%を維持すると2052年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>35.0%(2072)</b> { 比例:20.3%(2036) 基礎:14.7%(2072) }	<b>50.0%(2039)</b> { 50.0%を維持すると2063年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>44.7%(2051)</b> { 比例:22.6%(2028) 基礎:22.1%(2051) }	<b>50.0%(2037)</b> { 50.0%を維持すると2051年度に 国民年金の積立金なくなる。 } (※) <b>38.9%(2065)</b> { 比例:21.2%(2033) 基礎:17.7%(2065) }

(※)所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。

# 16. 平成26年財政検証の概要③

第21回社会保障審議会年金部会(平成26年6月3日)資料1-1より抜粋

## 平成26年財政検証の結果について

< 経済:ケースC 人口:中位 >

○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成30年度』で終了し、それ以後、『所得代替率51.0%』が維持される。

### 【経済(ケースC)】

- ・物価上昇率 1.6%
- ・賃金上昇率(実質<対物価>) 1.8%
- ・運用利回り(実質<対物価>) 3.2%
- (参考)経済成長率(実質<対物価>) 0.9%

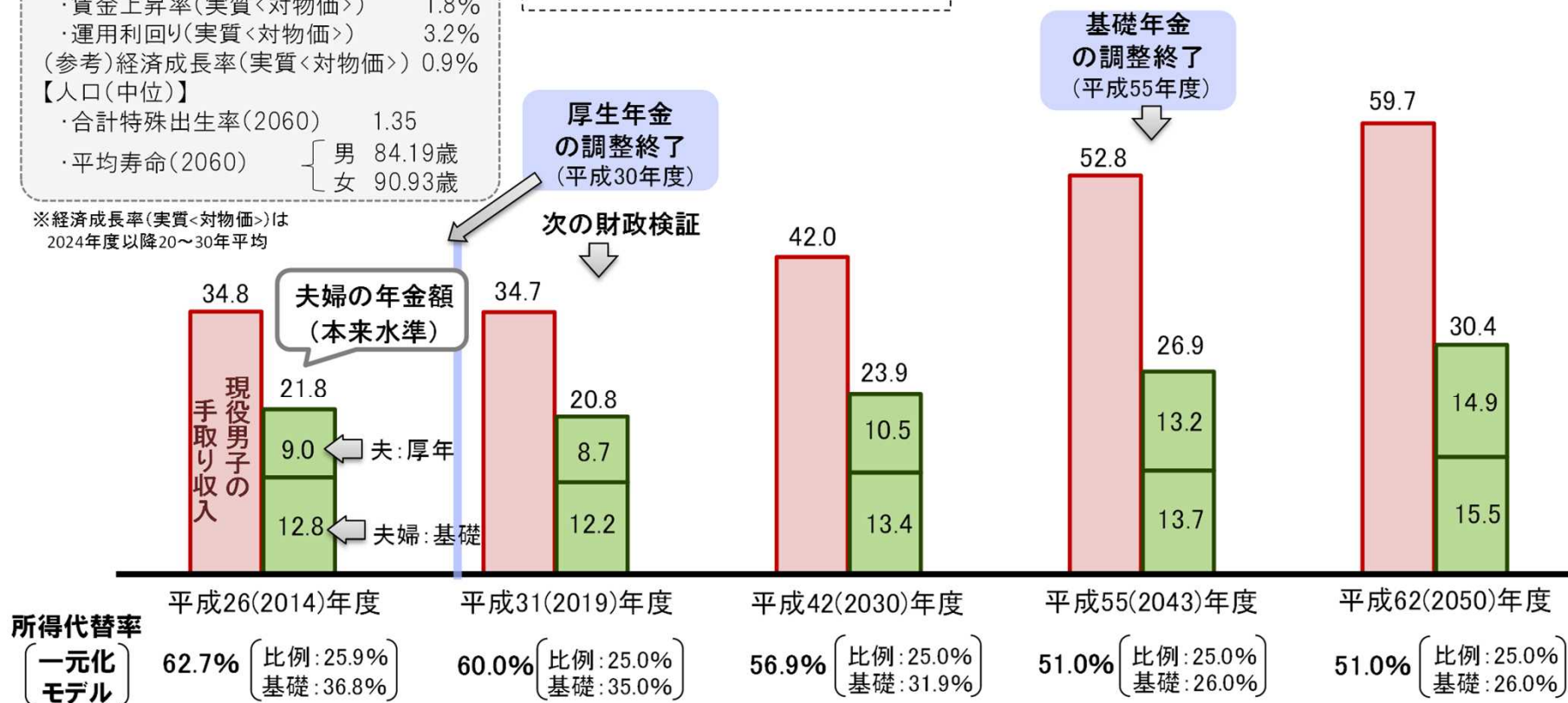
### 【人口(中位)】

- ・合計特殊出生率(2060) 1.35
- ・平均寿命(2060)
  - 男 84.19歳
  - 女 90.93歳

※経済成長率(実質<対物価>)は  
2024年度以降20~30年平均

単位:万円(月額)

※物価で平成26年度に割り戻した額



※ 既裁定者の年金額は物価で改定されるが、通常は物価上昇率<賃金上昇率となるため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていく。

# 17. 平成26年財政検証の概要④

第21回社会保障審議会年金部会(平成26年6月3日)資料1-1より抜粋

## 平成26年財政検証の結果について

< 経済:ケースE 人口:中位 >

○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成32年度』で終了し、それ以後、『所得代替率50.6%』が維持される。

### 【経済(ケースE)】

- ・物価上昇率 1.2%
- ・賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%
- ・運用利回り(実質<対物価>) 3.0%
- (参考)経済成長率(実質<対物価>) 0.4%

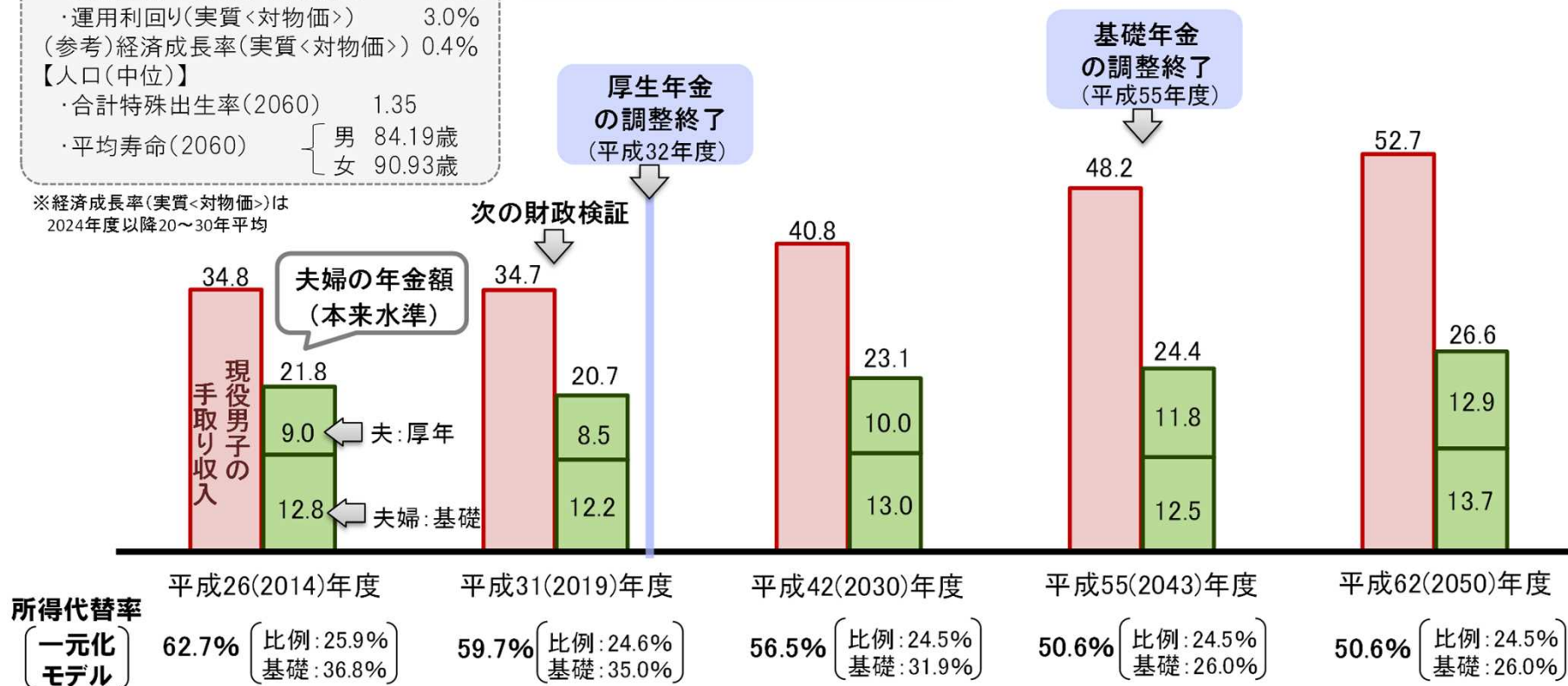
### 【人口(中位)】

- ・合計特殊出生率(2060) 1.35
- ・平均寿命(2060)
  - 男 84.19歳
  - 女 90.93歳

※経済成長率(実質<対物価>)は  
2024年度以降20~30年平均

単位:万円(月額)

※物価で平成26年度に割り戻した額



※ 既裁定者の年金額は物価で改定されるが、通常は物価上昇率<賃金上昇率となるため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていく。



# 18. 平成26年財政検証の概要⑤

第21回社会保障審議会年金部会(平成26年6月3日)資料1-1より抜粋

## 平成26年財政検証の結果について

< 経済:ケースG 人口:中位 >

○ マクロ経済スライドによる調整で平成50年度に所得代替率50%に到達する。仮に、その後も機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合、マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成70年度』、『厚生年金で平成43年度』で終了し、『所得代替率42.0%』になる。

### 【経済(ケースG)】

- ・物価上昇率 0.9%
- ・賃金上昇率(実質<対物価>) 1.0%
- ・運用利回り(実質<対物価>) 2.2%
- (参考)経済成長率(実質<対物価>)▲0.2%

### 【人口(中位)】

- ・合計特殊出生率(2060) 1.35
- ・平均寿命(2060)
  - 男 84.19歳
  - 女 90.93歳

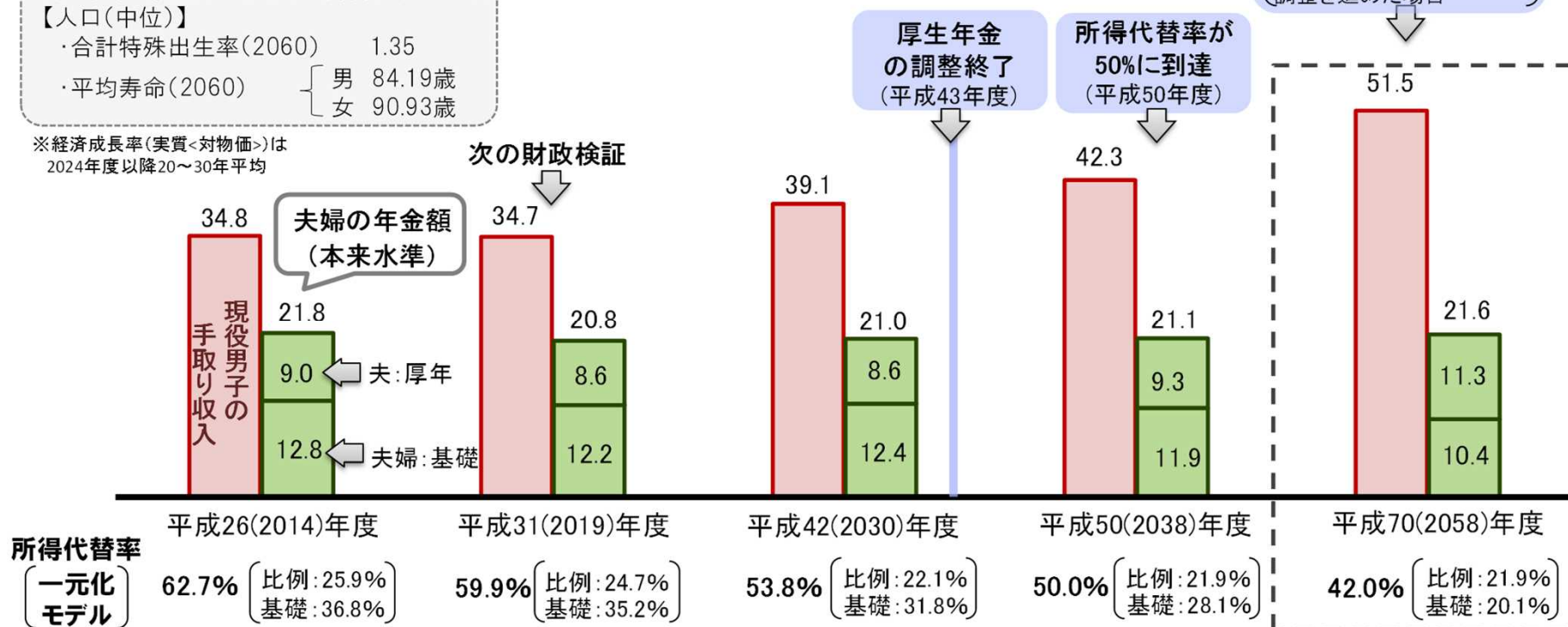
※経済成長率(実質<対物価>)は  
2024年度以降20~30年平均

単位:万円(月額)

※物価で平成26年度に割り戻した額

基礎年金の調整終了  
(平成70年度)

(仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合)

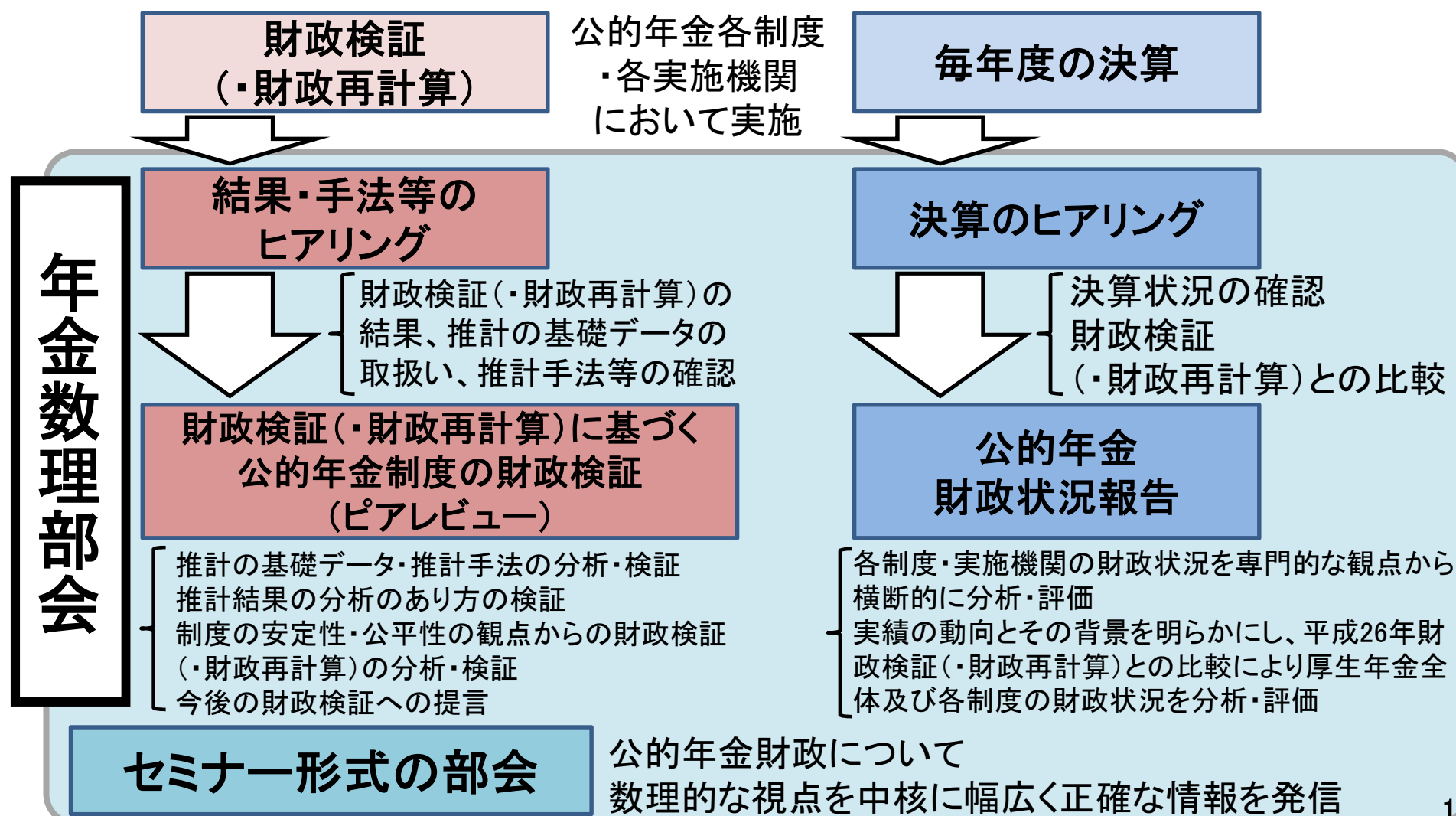


※ 既裁定者の年金額は物価で改定されるが、通常は物価上昇率<賃金上昇率となるため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていく。

## 19. 年金数理部会の活動

年金数理部会の主な活動には、次の2つがある。

- ・ 財政検証(・財政再計算)に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)
- ・ 毎年度の決算に基づく公的年金財政状況報告の作成





## 20. 年金数理部会による情報発信

### ○ 財政検証のピアレビュー

(財政検証に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー))

各制度(実施機関)から財政検証の詳細な内容の報告を受け、検証・分析・評価を実施

報告書の全文を厚生労働省ホームページに掲載

### ○ 公的年金財政状況報告

各制度(実施機関)からの毎年度の決算の報告を受け、分析・評価を実施

報告書の全文を厚生労働省ホームページに掲載

長期時系列統計表をエクセル形式で提供

### ○ セミナー形式の年金数理部会

年金数理部会をセミナー形式で開催することにより、年金財政についての適切な情報発信

### ○ 社会保障審議会年金部会との情報の共有

第2回社会保障審議会年金部会(6月22日)において、平成28年度公的年金財政状況報告の内容を紹介し情報を共有

## 過去のピアレビューの概要

## 21. 平成16年財政再計算のピアレビューのポイント①

### 1. 総合的な評価

#### ① 年金財政の安定性

各制度とも安定化が図られている。今回の改正で導入されたマクロ経済スライドによる給付水準の調整の効果が大きい。

#### ② 制度間の公平性

職域部分を除く保険料率は被用者年金制度間で差が見られる。この差を解消するためには、財政単位の拡大及び共通部分についての費用負担の平準化が必要。

#### ③ 将来の被保険者数の見通し

被保険者数の見込みについては、厚生年金、国民年金は将来推計人口に準拠していた。国共済と地共済では生産年齢人口以上に減少するとし、私学共済では学齢対象人口に沿って動くこととしたため、公務員の削減状況や出生率の影響をよりよく反映している。

#### ④ 年金財政の特性と動き

今後5年ごとに有限均衡方式で将来見通しの作成や財政再計算が行われていくとすると、給付水準が見直されて永久均衡方式での数値に近づく。

## 22. 平成16年財政再計算のピアレビューのポイント②

### 2. 今後の財政検証の際の要留意、要検討項目

#### ① 前提を変更した場合の試算の充実

さらに多くの試算を行い、財政の安定性についてより正確な理解ができるようにすべき。例えば、経済前提であれば、変動の幅を広げたものや、個々の要素単独での変更によるものが考えられる。また、死亡率の改善も、将来推計人口での見通しよりもさらに改善が進んだ場合の試算も必要。

#### ② 前提の設定

将来の被保険者数などの設定の際には、就業率や失業率など、一般に広く知られている指標を使用するか、それらとの関連性を説明することが必要。

#### ③ さらに長期の推計

今回の将来見通しでは、将来の被保険者数の設定の基となった将来推計人口が2100年までであったこともあり、同時点までの推計となっている。そのため、推計の最終段階で積立金の水準が低下し続ける姿が提示されることとなり、将来の年金財政の安定性について疑義を感じる要因となっていることから、推計期間についての検討が必要。

#### ④ 確率的将来見通し

各基礎率が一定の確率分布に従うと考え、その確率で実現するとした試算を数多く行うことにより、当該制度の財政状況の将来のあり得る可能性(確率)を計算する「確率的将来見通し(Stochastic Projection)」の検討が必要。

#### ⑤ 年金数理担当者の必要性

各制度に年金数理に深い見識を有する数理担当者を配置することが必要。

## 23. 平成21年財政検証のピアレビューのポイント①

### 1. 総合的な評価

#### ① 年金財政の安定性

公的年金の財政の安定性は一定程度評価できる一方で、以下に示すような懸念事項がある。

- ・ 現在、日本経済は明確にデフレから脱却できている状況ではなく、前提としている賃金上昇率等が高めの設定になっている可能性がある。
- ・ 景気循環による経済の変動により、マクロ経済スライドの実施の遅れや実施できない期間が生じてくる可能性がある。
- ・ 労働力率等は、より多くの者が働くことが可能となった状況を想定した「労働市場への参加が進むケース」に基づいて設定されており、今後の状況を注意深く見守っていく必要がある。

#### ② 制度間の公平性

職域部分を除く保険料率は、将来的にも厚生年金と共済年金の間の差が残る見込みであり、この差は被用者年金制度の財政単位の一元化を図るなどの方法を採用しない限り、完全になくすことは困難。今後とも引き続き検証していくことが重要。

## 24. 平成21年財政検証のピアレビューのポイント②

### 2. 今後の財政検証の際の要留意・検討項目

#### ① 国民年金の財政の詳細な分析

今回の財政検証では、国民年金の保険料納付率を8割と見込んでいるが、最近の実績では6割程度と低く、見込みと最近の実績の間で乖離が見られている。今後、保険料の未納状況が年金財政に与える影響について、より詳細に分析していくことが必要。

#### ② 共済年金における被保険者数の見通し

共済年金における2階部分の保険料率が将来厚生年金を上回ることとなるのは、共済年金における被保険者数の見通しが大きく減小していることが大きな要因と考えられる。私学共済における被保険者数が増加していること及び警察や自衛隊のように人口が減少しても一定数必要と考えられる職種の被保険者が存在することを考えると、将来、今回の仮定よりも被保険者数が多くなる可能性があることから、被保険者数が今回の仮定よりも多くなる前提に基づいた試算も示していくことが必要。

#### ③ 経済変動の影響の計測

景気変動によりマクロ経済スライドが働かない時期の存在も考慮した財政検証を行うことが必要。

#### ④ 確率的将来見通し

前提の変更については、それぞれを別個に変えてみるだけでなく、全体が動いたときの財政の動きをみる必要もある。この一つの方法として、確率的将来見通し(Stochastic Projection)を作成することが考えられる。ある程度の割切りをした上でも、この確率的将来見通しを作成していくことは、年金制度の安定性をより詳細に検討するために不可欠のものとなっていくと考えられる。また、マクロ経済スライドが働かない状況を考慮に入れた財政見通しを作成する上でも有効な手法となり得ることから、今後の検討が望まれる。



## 25. 平成26年財政検証のピアレビューのポイント①

### 1. 平成26年財政検証の評価

#### ① 被用者年金一元化

財政的安定性が向上し制度間の公平性が図られたことは大いに評価されるべき。

#### ② 財政検証に係る評価

(今回の財政検証で得られた結果は、)少子化対応政策や労働政策がいかに重要かを示している。これらに対する有効な施策が、将来にわたり確実に実施されていくことが望まれる。

#### ③ 推計方法に係る評価

制度間での基礎数・基礎率の整合性が格段に向上した。経済前提の設定においては、用いる経済モデルを再検討しより良くしていく努力に対しては大いに評価すべき。

#### ④ 実施体制、年金制度間の連携

担当職員数については、これからも確実な作業が実施されるよう配慮を望みたい。また、担当職員の資質向上についても、各制度においてよく検証し、これまで以上により一層の工夫、努力がなされることを望みたい。年金制度間の連携については、特に大きな問題もなく実施されたことは評価したい。

#### ⑤ 制度の安定性

基礎年金部分の給付水準調整期間が長期化しており、国民年金制度に対する対応が強く望まれる。

#### ⑥ 有限均衡方式

財政均衡期間が財政検証のたびに5年ずつ先にずれていき、そこでの財政的不足費用を積立金の積み増しという形で捻出していかなければならなくなるといった有限均衡方式の特性は正確に国民に周知されるべき。

#### ⑦ オプション試算

オプションⅠ(マクロ経済スライドの仕組み見直し)、オプションⅡ(被用者保険の更なる適用拡大)、オプションⅢ(保険料拠出期間と受給開始年齢の選択制)といった様々なオプション試算が示されたことは、制度のより深い理解とともに今後の制度改正の必要性の議論に大いに役立つものであり評価したい。

#### ⑧ 国共済、地共済ごとの財政見通し

国共済、地共済それぞれの財政見通しを強く望む。

## 26. 平成26年財政検証のピアレビューのポイント②

### 2. 前回のピアレビューで指摘した要留意・検討項目の反映状況

#### ① 国民年金の財政の詳細な分析

国民年金保険料率の納付率が今後の取組強化等により向上した場合と、現状のまま推移した場合の見通しが作成されており、前回の指摘事項の対応がなされたものと評価。

#### ② 共済年金における被保険者数の見通し

被保険者数の見込み方が改められ、前回の指摘事項の対応がなされたものと評価。その上で、複数の試算のための検討が望まれる。

#### ③ 経済変動の影響の計測

オプション試算として、「経済の変動を仮定した場合の影響」が示されており、前回の指摘事項の対応がなされたものと評価。

#### ④ 確率的将来見通し

確率的将来見通しが作成されなかったことは、「基礎率の分布の設定や、複数の基礎率間の整合性、必要なシミュレーションの回数、結果の表現方法など」の解決が非常に困難であったことが考えられる。「ある程度の割切り」を大前提に、作成の検討が望まれる。

## 27. 平成26年財政検証のピアレビューのポイント③

### 3. 今後の財政検証への提言

#### ① 財政検証の確実な実施

ピアレビューでの評価等を踏まえつつ、財政検証の意義や目的が確実に果たされるよう実施すること。

#### ② 年金財政の変動要因分析

前回財政検証結果との変動の要因分析ができるだけ詳細に示されるべき。

#### ③ 確率的将来見通し

引き続き確率的将来見通しの検討の必要性につき提言したい。特に、今回のように複数の経済前提に基づく結果が並列的に扱われていると、給付水準調整終了年度を決定するという財政検証本来の目的が果たせなくなることが懸念されることから、確率的将来見通しはこれに対する対応策の一つとなり得ると考える。

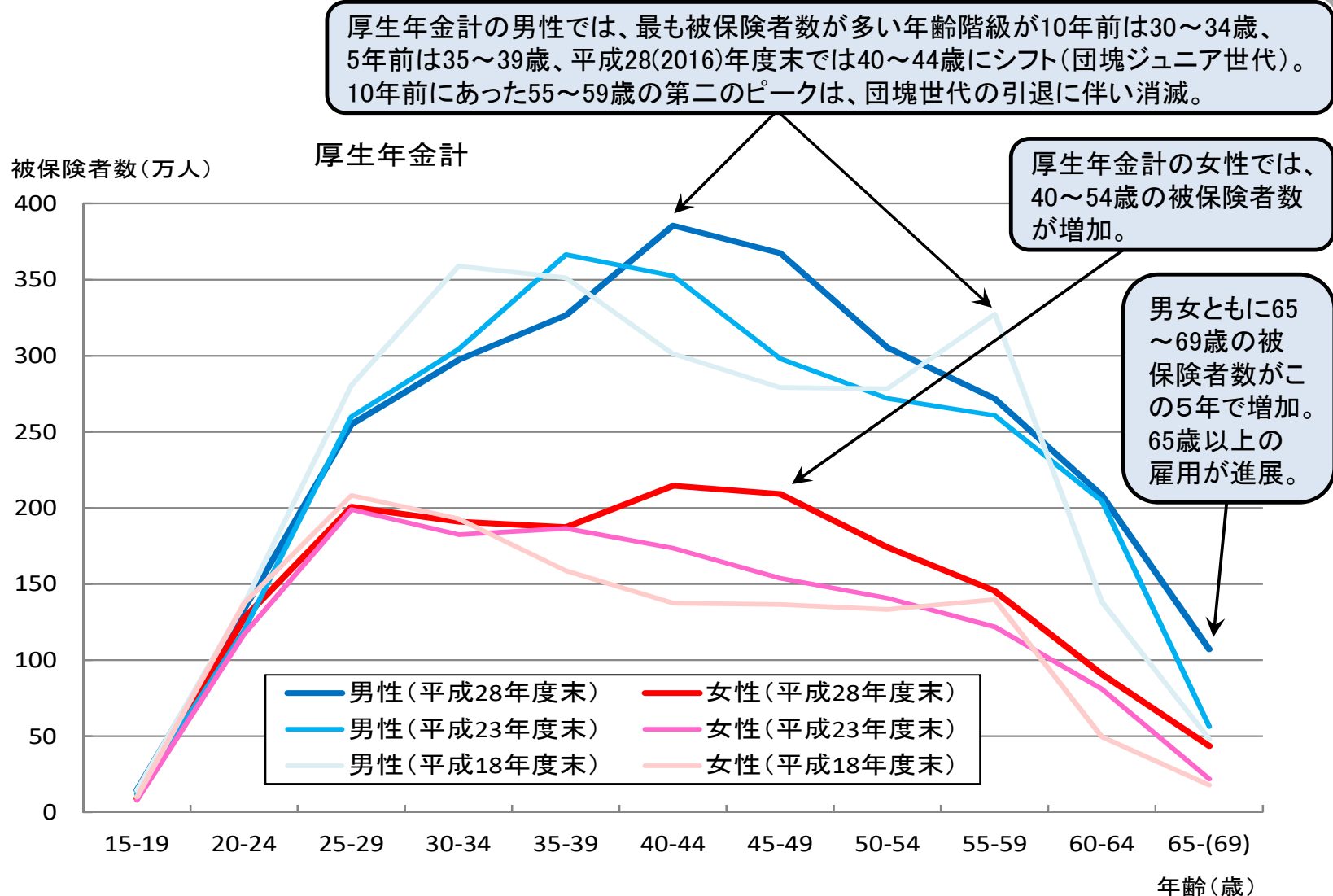
#### ④ 分布推計

近年、低年金者の問題が取り上げられる機会が多くなっている。また、マクロ経済スライドの導入後、将来世代の受け取る年金額にも関心が集まるようになってきている。したがって、本来の財政検証の目的とは別に、性別、世代別、年金額階級別の分布推計がとれるようになることが望ましい、との見方がある。財政検証システムで対応すべきかどうかは別にしても、このような将来推計への要請については、一考を要すると考える。

## 財政状況報告(平成28年度)の概要

## 28. 財政状況報告(平成28年度)について①

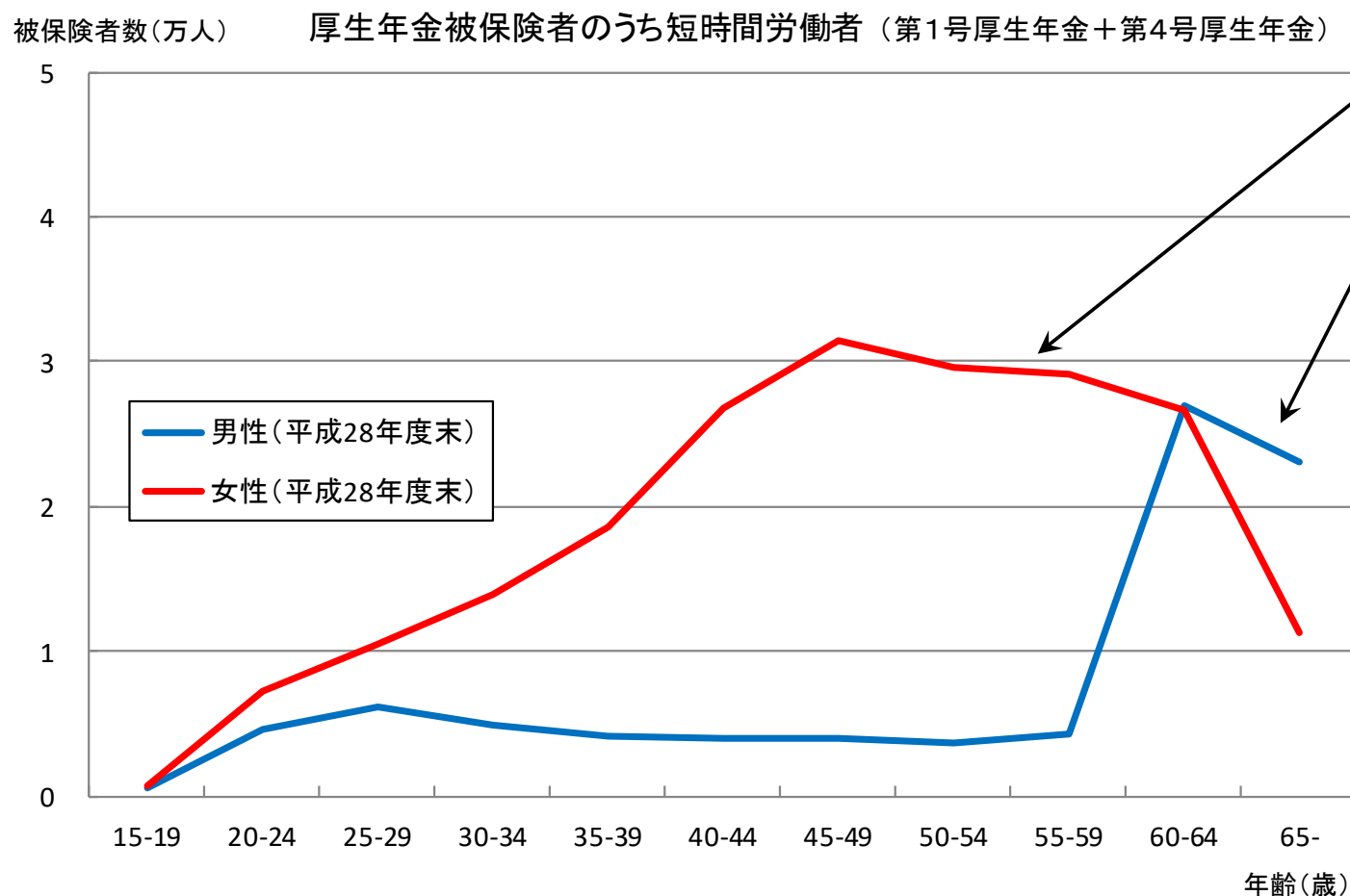
### 被保険者の年齢分布の変化(厚生年金計)



## 29. 財政状況報告(平成28年度)について②

### 被保険者の年齢分布(厚生年金被保険者のうち短時間労働者)

平成28(2016)年10月から適用拡大の対象となった短時間労働者では、男性は60歳以上の被保険者が多く、女性は40～64歳の被保険者が多い。

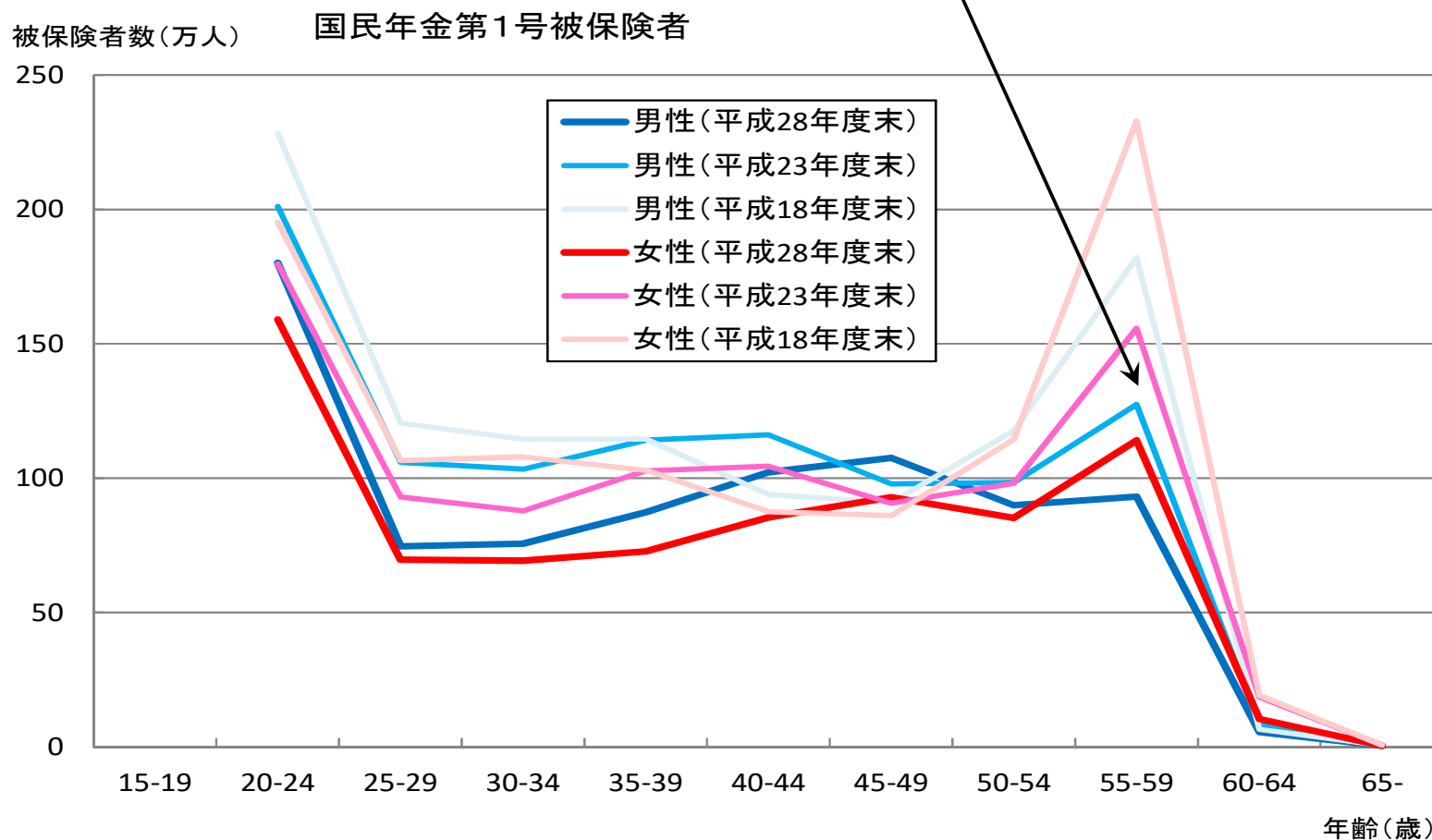




### 30. 財政状況報告(平成28年度)について③

#### 被保険者の年齢分布の変化(国民年金第1号)

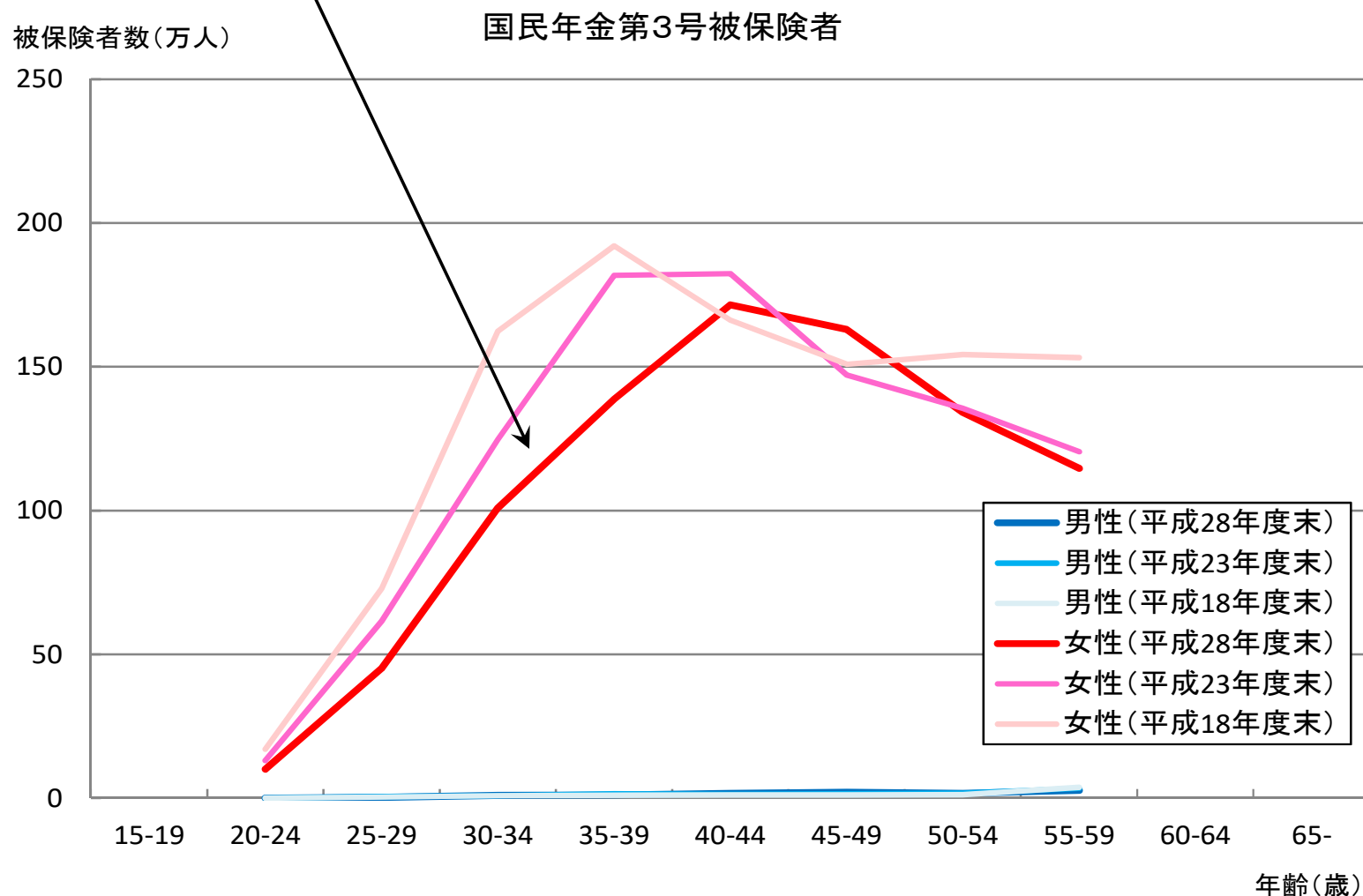
国民年金第1号被保険者では、団塊ジュニア世代のシフトを除くと、男女ともに全体的に被保険者数が減少し、特に55～59歳で大幅に減少。



### 31. 財政状況報告(平成28年度)について④

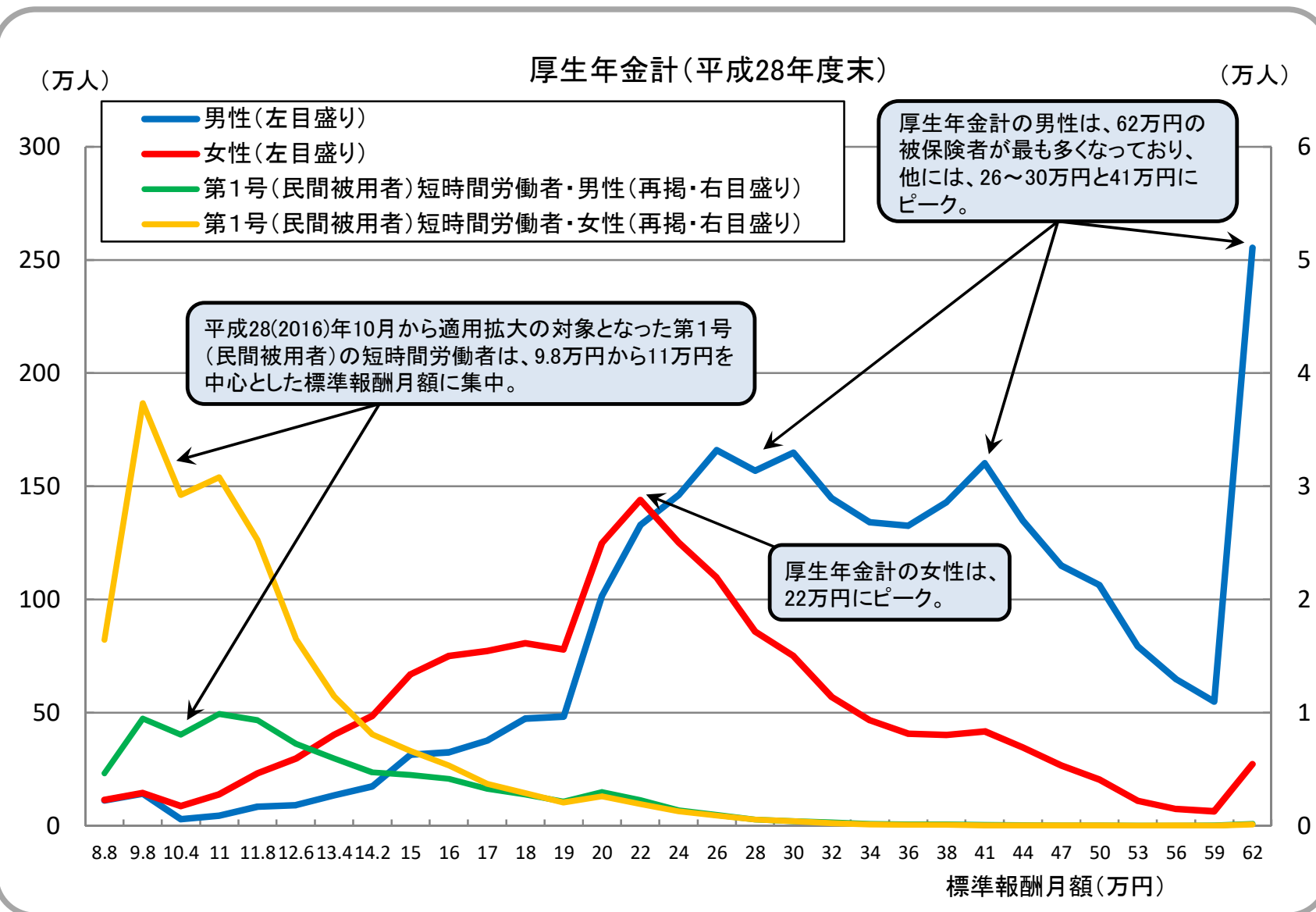
#### 被保険者の年齢分布の変化(国民年金第3号)

国民年金第3号被保険者の女性では、39歳以下の被保険者数の減少が著しい。



## 32. 財政状況報告(平成28年度)について⑤

### 厚生年金の標準報酬月額別被保険者の分布

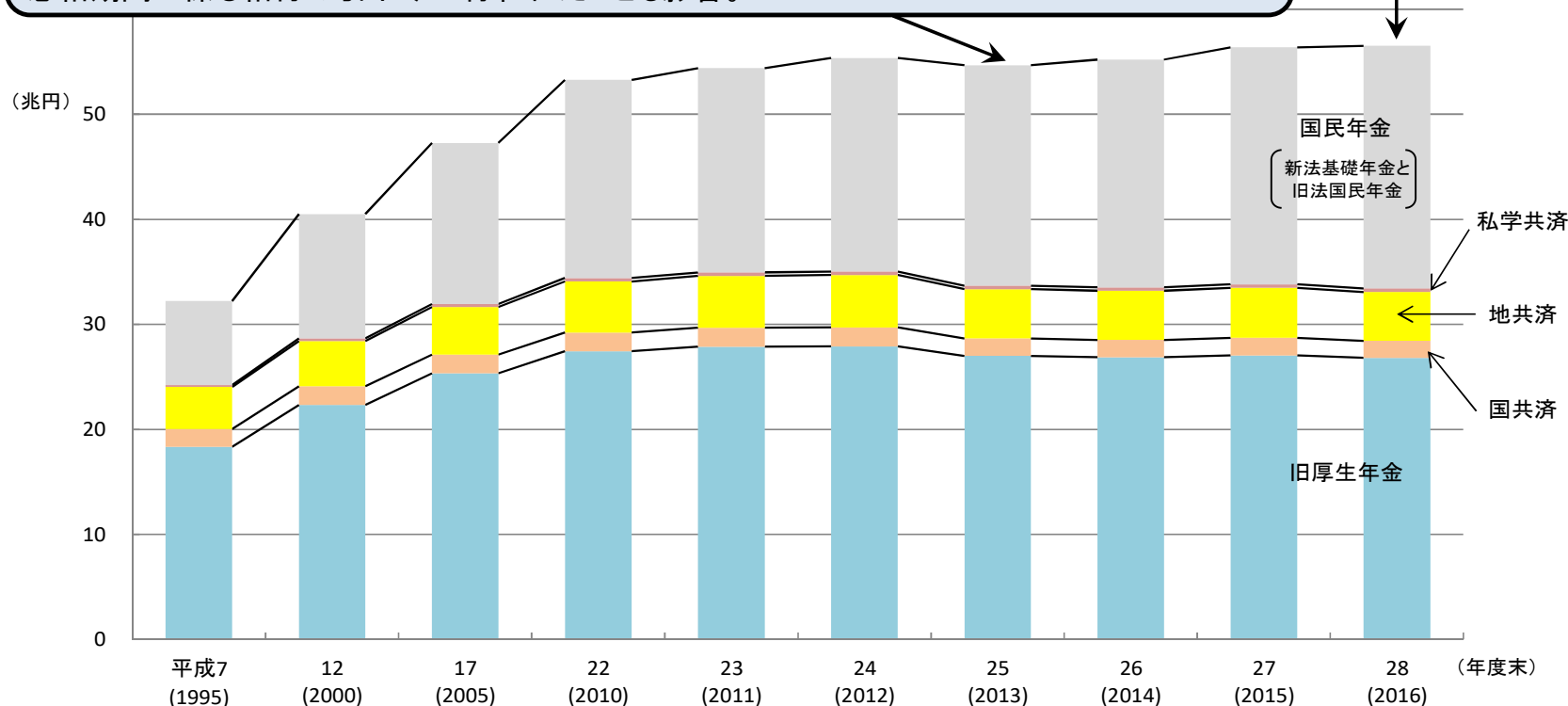


### 33. 財政状況報告(平成28年度)について⑥

#### 受給権者の年金総額の推移

平成28(2016)年度末は、前年度末に比べ、私学共済を除く被用者年金で減少。  
平成28(2016)年度から男性及び共済組合等の女性において、報酬比例部分の支給開始年齢が62歳に引き上げられたことが影響。

平成25(2013)年度末の年金総額は、前年度末に比べ被用者年金全制度で減少。  
平成25(2013)年度から男性及び共済組合等の女性において報酬比例部分の支給開始年齢が61歳に引き上げられるとともに特別支給の定額部分がなくなったことが影響。加えて国共済及び地共済については、被用者年金一元化法により、平成25(2013)年8月(同10月支給分)から恩給期間に係る給付の引下げが行われたことも影響。



注 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化前の共済年金の受給権者の年金総額と被用者年金一元化後の厚生年金の受給権者の年金総額の合計である。

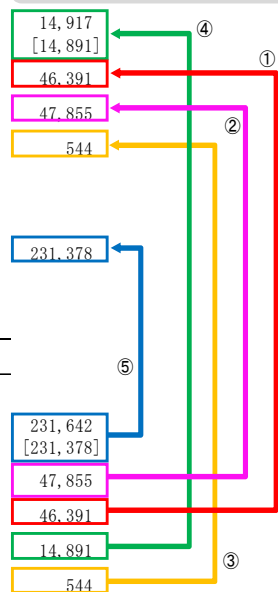
# 34. 財政状況報告(平成28年度)について⑦

## 平成28年度の単年度収支状況

厚生年金計及び公的年金制度全体の収支状況を作成。

区 分	厚生年金					国民年金		公的年金 制度全体
	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	計	国民年金勘定	基礎年金勘定	
前年度末積立金 (㉚)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
時価ベース	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212	87,768	32,181	1,747,161
収入 (単年度)								
総額	487,551	28,874	78,862	8,647	509,145	40,720	231,421	535,019
保険料収入	294,754	12,070	32,003	4,031	342,858	15,069	・	357,927
国庫・公経済負担	92,458	3,136 [3,000]	7,013	1,239	103,845 [103,709]	19,966	・	123,811 [123,675]
追加費用	・	2,063	4,067	・	6,130	・	・	6,130
基礎年金交付金	7,388	607 [581]	1,280	50	9,324 [9,298]	5,593	・	④ 14,917 [14,891]
実施機関拠出金収入	46,391	・	・	・	①	・	・	① 46,391
厚生年金交付金	・	10,969	33,928	2,958	②	・	・	② 47,855
財政調整拠出金収入	・	-	544	・	③	・	・	③ 544
職域等費用納付金	959	・	・	・	959	・	・	959
解散厚生年金基金等徴収金	43,844	・	・	・	43,844	・	・	43,844
基礎年金拠出金収入	・	・	・	・	・	・	231,378	⑤ 231,378
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,574	・	・	・	1,574	87	・	1,661
その他	184	29	27	370	610	6	44	660
支出 (単年度)								
総額	456,595	31,275	85,784	8,519	487,384	43,785	231,726	516,626
給付費	234,814	13,611	39,101	2,723	290,248	6,400	216,833	513,481
基礎年金拠出金	172,624	6,103 [5,838]	14,544	2,436	195,707 [195,443]	35,935	・	⑤ 231,642 [231,378]
実施機関保険給付費等交付金	47,855	・	・	・	②	・	・	② 47,855
厚生年金拠出金	・	10,980	32,072	3,338	①	・	・	① 46,391
基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	・	・	・	・	・	・	14,891	④ 14,891
財政調整拠出金	・	544	-	・	③	・	・	③ 544
その他	1,302	37	67	22	1,428	1,450	2	2,881
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉛)	30,955 <△12,889>	△2,401	△6,922	128	21,761 <△22,083>	△3,064	△305	18,392 <△25,452>
運用損益 (㉜)	時価ベース	2,591	9,102	1,146	86,915	4,854	49	91,819
その他 (㉝)	時価ベース	120	△597	2,601	△1,365	110	-	870
年度末積立金 (㉚+㉛+㉜+㉝) 時価ベース	1,444,462	71,145	200,478	20,562	1,736,648	89,668	31,926	1,858,241
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	105,151	△407	4,781	△90	109,436	1,900	△255	111,080

通常、合計でみると収入・支出間で相殺され、公的年金制度全体の財政には影響しない項目について、公的年金制度全体の財政収支状況を見る場合は、収入・支出両面から除いて表示。



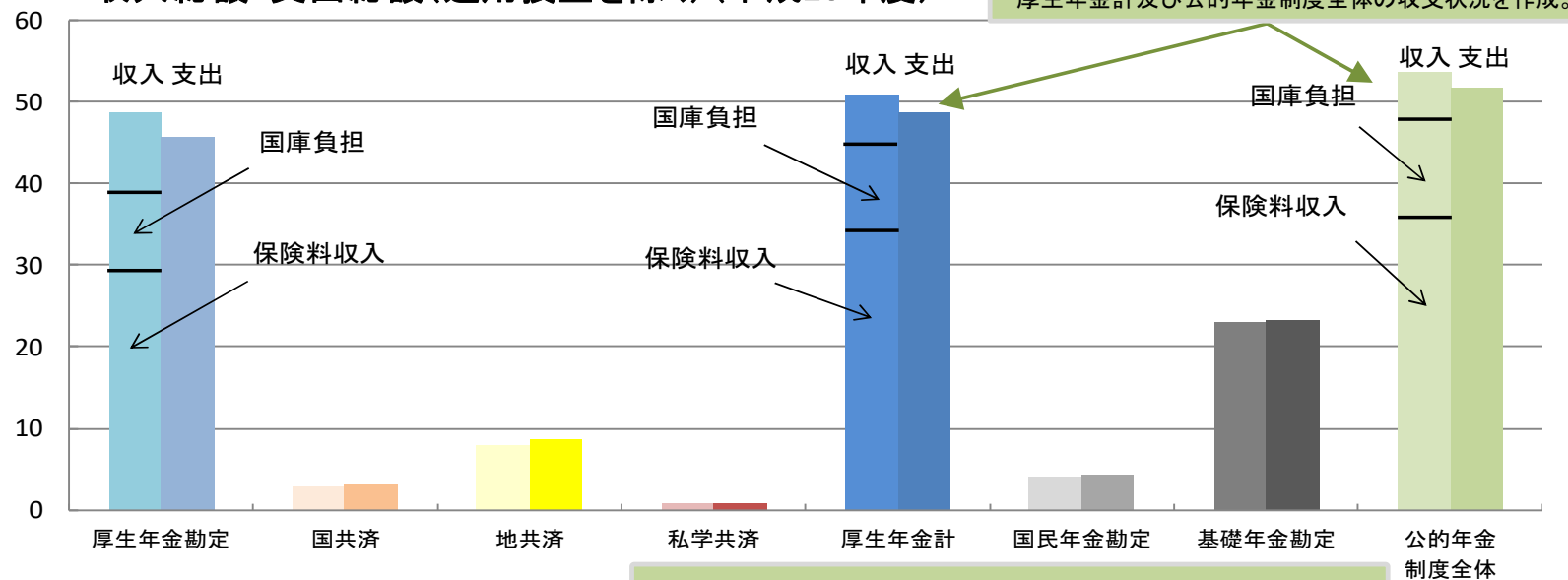
※ [ ]内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した・同勘定から交付された額、実際に国庫が国共済に負担した額である。  
< >内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。

# 35. 財政状況報告(平成28年度)について⑧

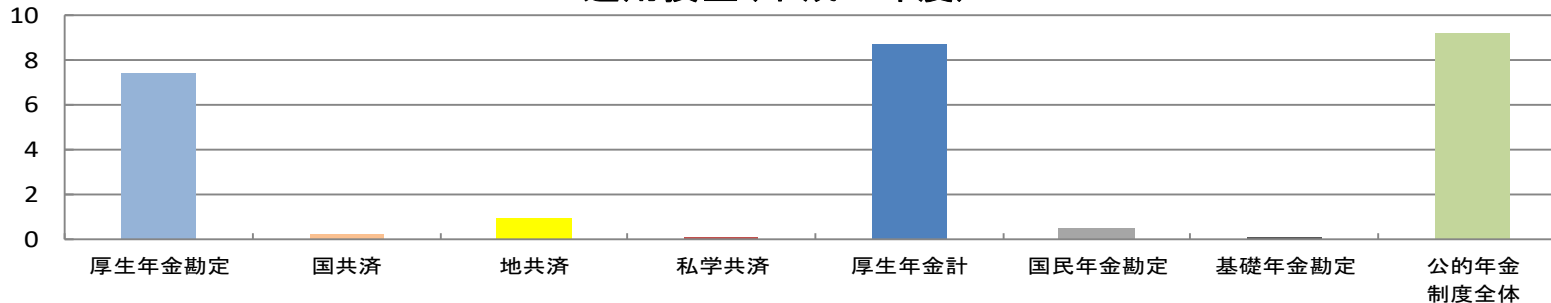
## 平成28年度の単年度収支状況(イメージ)

公的年金制度全体の運用損益を除いた単年度収支残はプラス(解散厚生年金基金等徴収金という一時的要因を除くとマイナス)。運用損益は全制度でプラス。

(兆円) 収入総額・支出総額(運用損益を除く)(平成28年度)



(兆円) 運用損益(平成28年度)

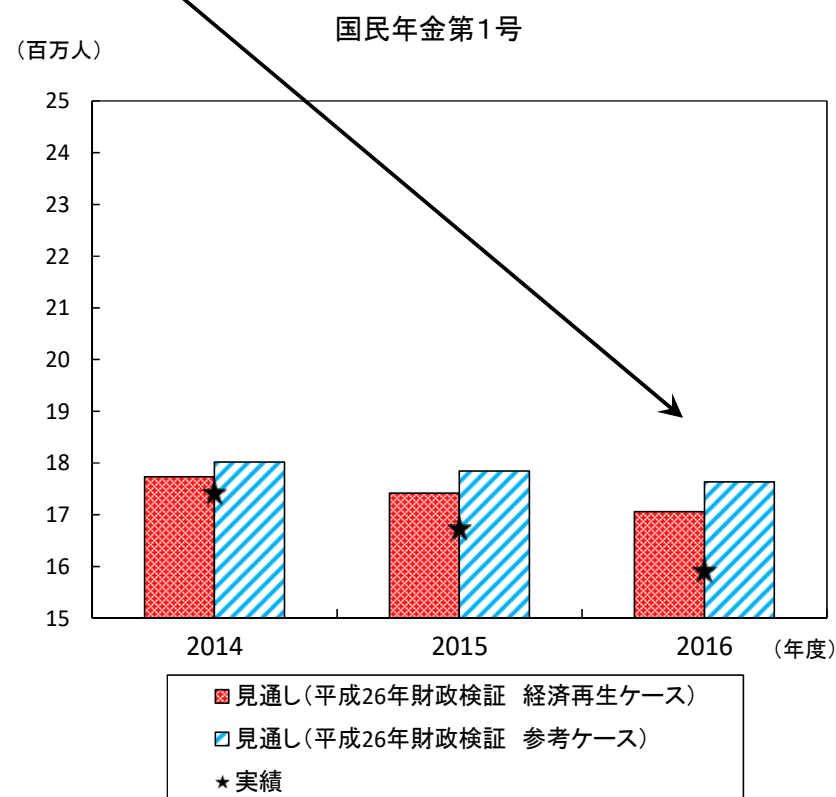
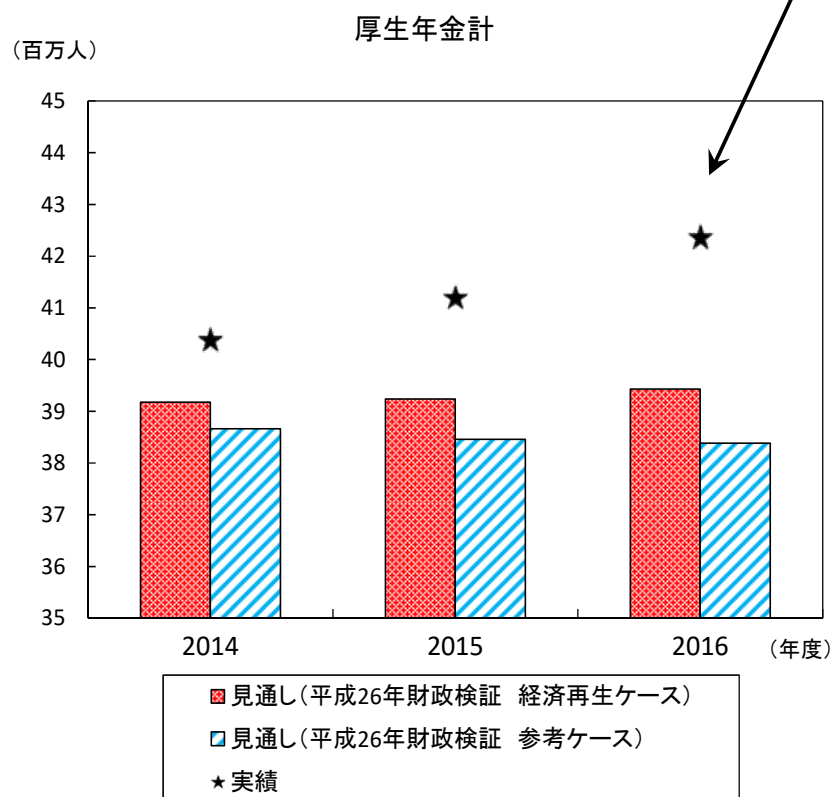




## 36. 財政状況報告(平成28年度)について⑨

### 被保険者数の実績と将来見通しとの比較

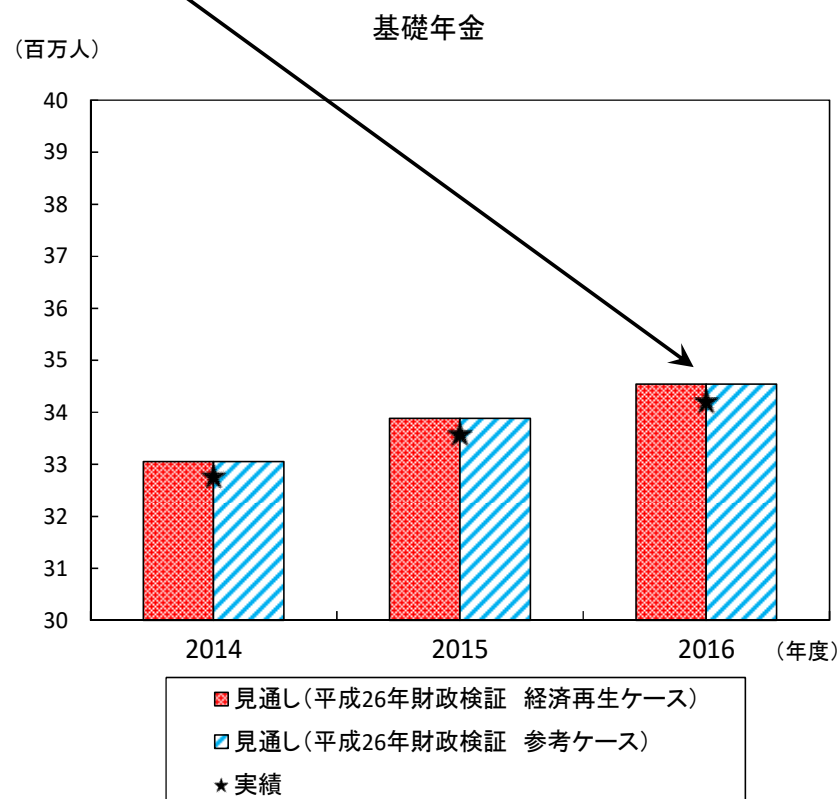
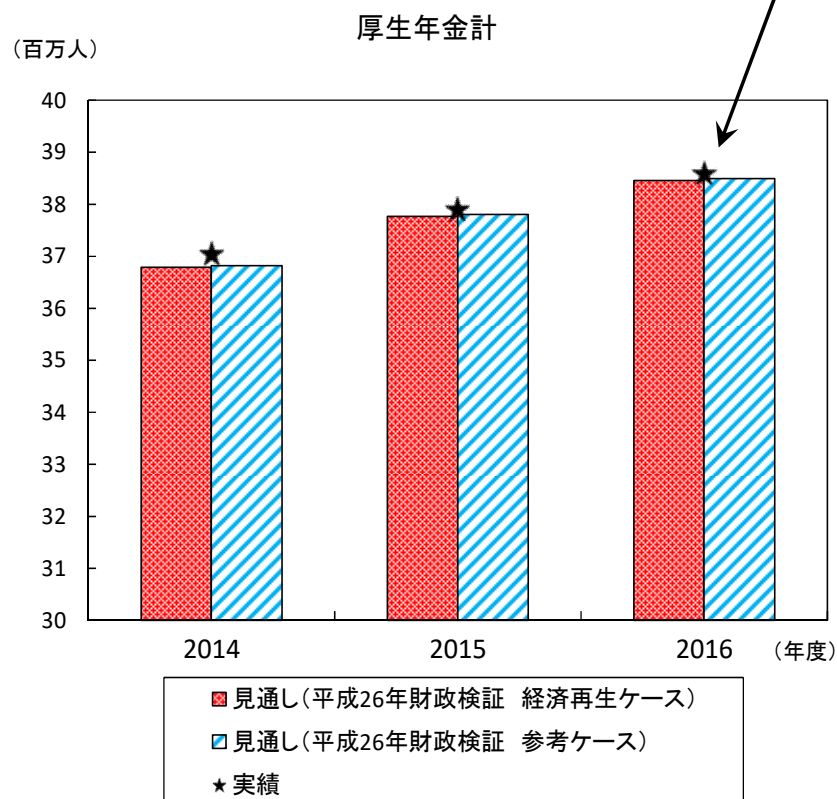
平成28(2016)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを大きく上回っており、国民年金第1号被保険者については、実績が将来見通しを大きく下回っている。



## 37. 財政状況報告(平成28年度)について⑩

### 受給者数の実績と将来見通しとの比較

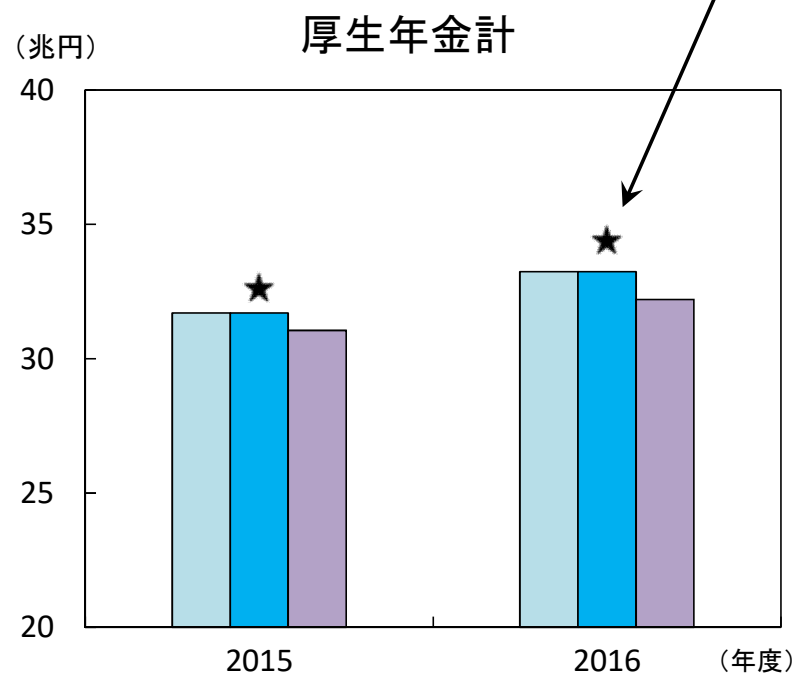
平成28(2016)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しをやや上回り、基礎年金では実績が将来見通しをやや下回っている。



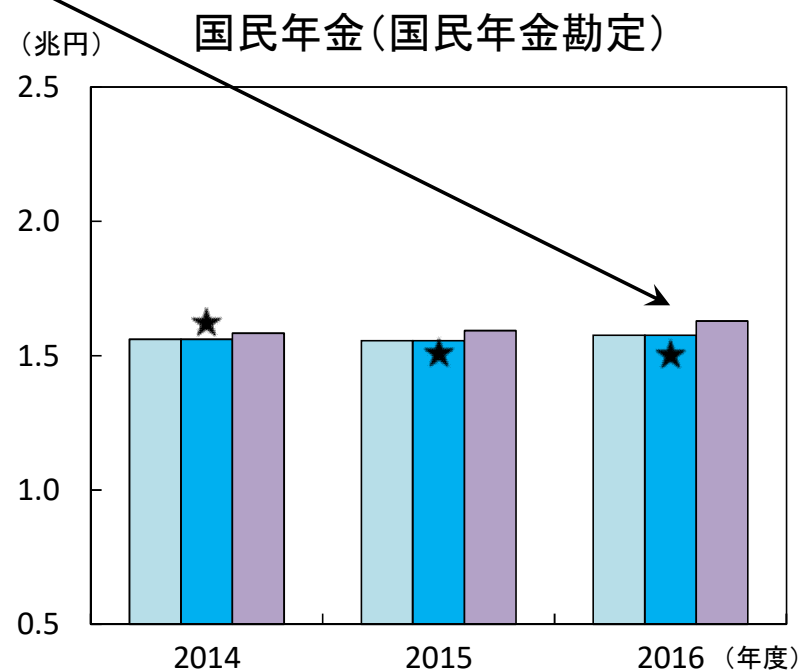
## 38. 財政状況報告(平成28年度)について⑪

### 保険料収入の実績と将来見通しとの比較

平成28(2016)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回り、国民年金(国民年金勘定)では実績が将来見通しを下回っている。  
厚生年金計では、1人あたり標準報酬額の実績は将来見通しを下回ったものの、被保険者数の実績が将来見通しを大きく上回っていることによる。  
国民年金(国民年金勘定)では被保険者数が将来見通しを大きく下回っていることによる。



□ ケースC ■ ケースE ■ ケースG ★ 実績推計

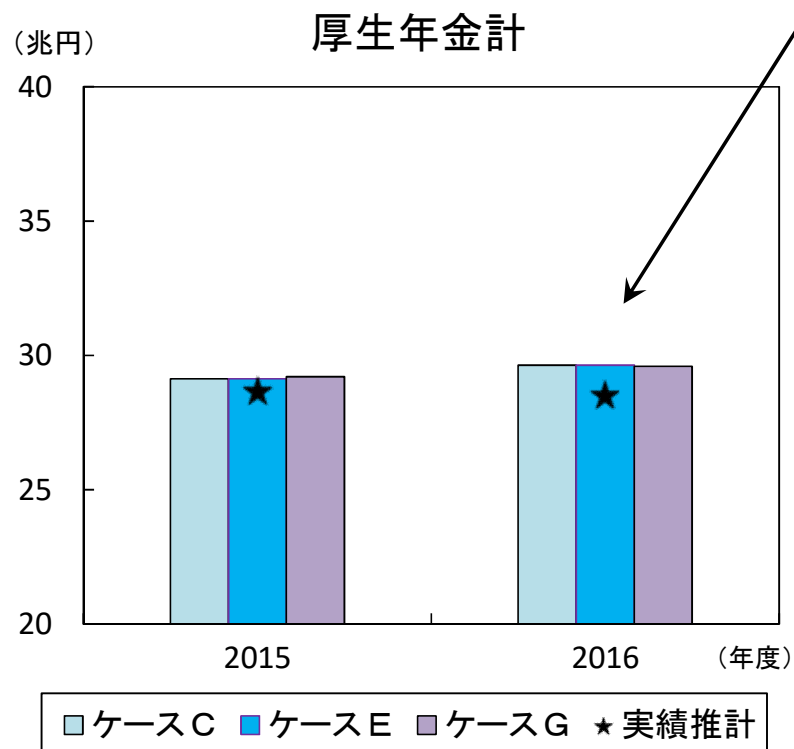


□ ケースC ■ ケースE ■ ケースG ★ 実績

## 39. 財政状況報告(平成28年度)について⑫

### 給付費の実績と将来見通しとの比較

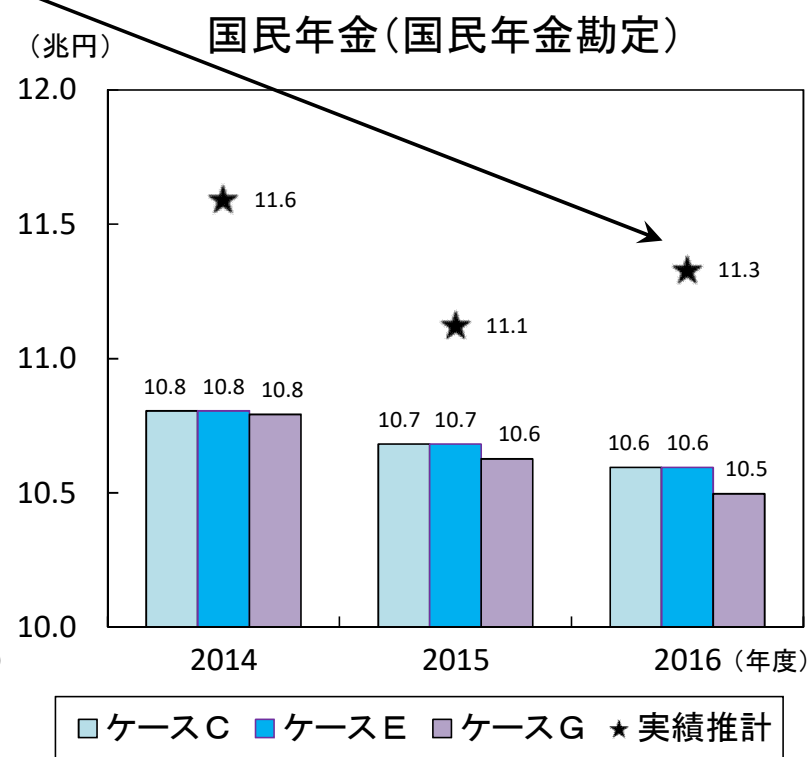
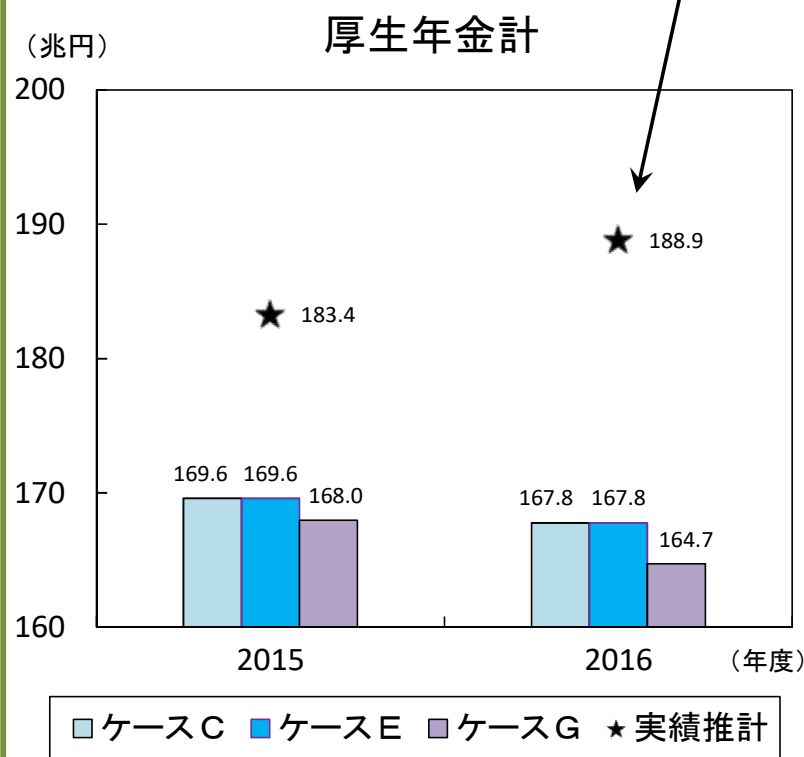
平成28(2016)年度の実績は前年度に引き続き将来見通しを下回っている。  
平成28(2016)年度の年金改定率(スライド調整後)をプラスと見込んでいたが、年金改定が行われなかったことによる。



## 40. 財政状況報告(平成28年度)について⑬

### 積立金の実績と将来見通しとの比較

平成28(2016)年度末は、厚生年金計においても国民年金(国民年金勘定)においても実績が将来見通しを大きく上回っている。

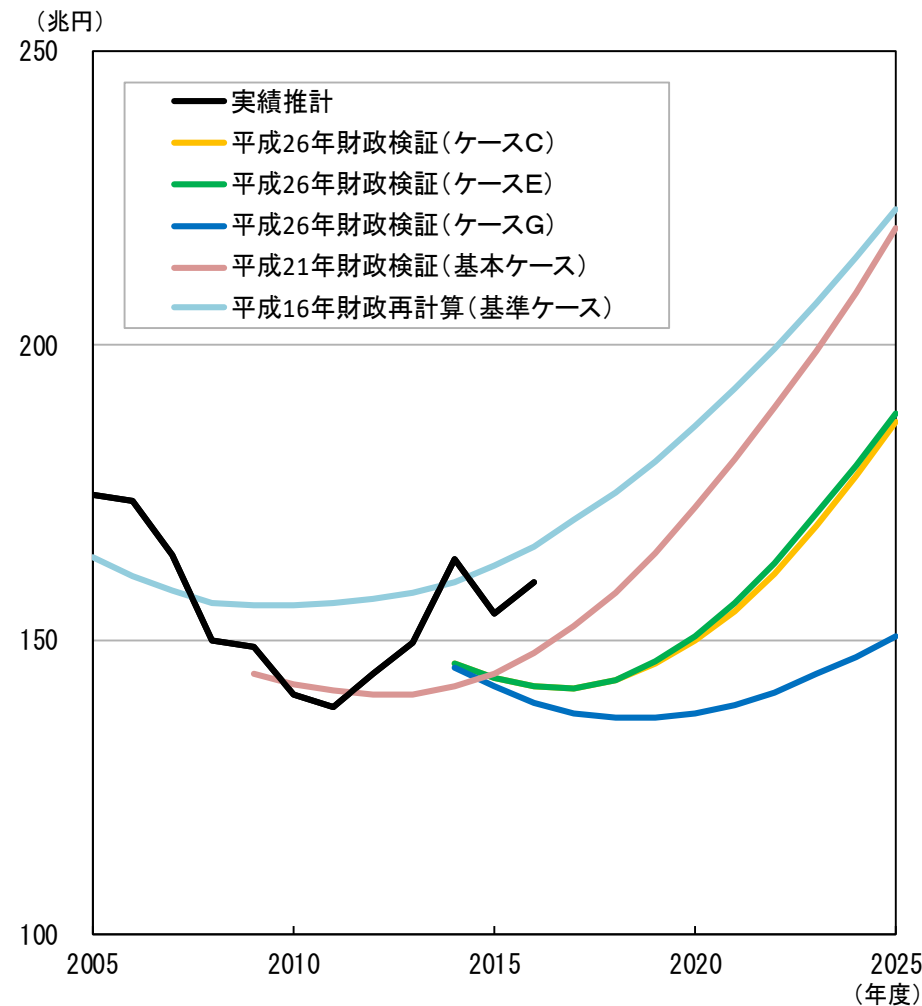


積立金の実績と将来見通しの乖離分析

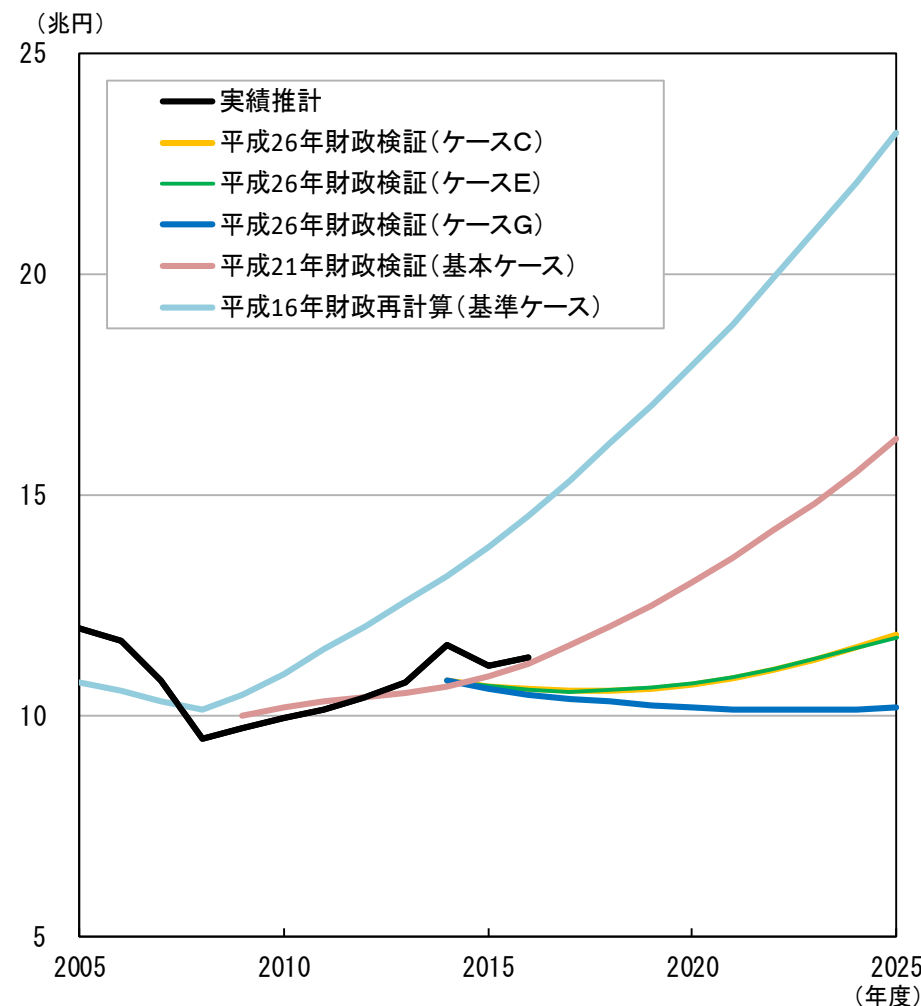
積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因分析

# 41. 積立金の将来見通しと実績の比較

厚生年金



国民年金



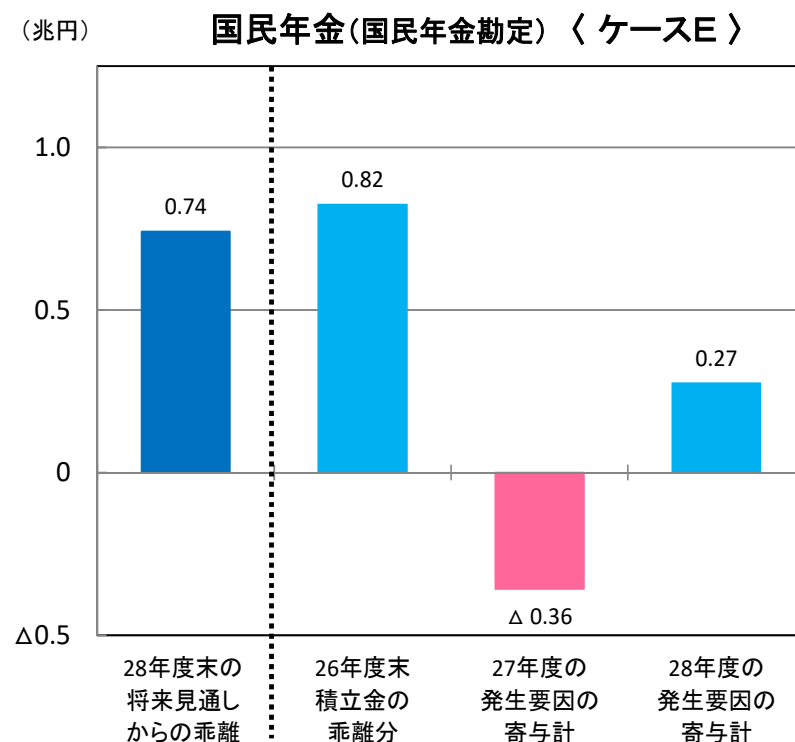
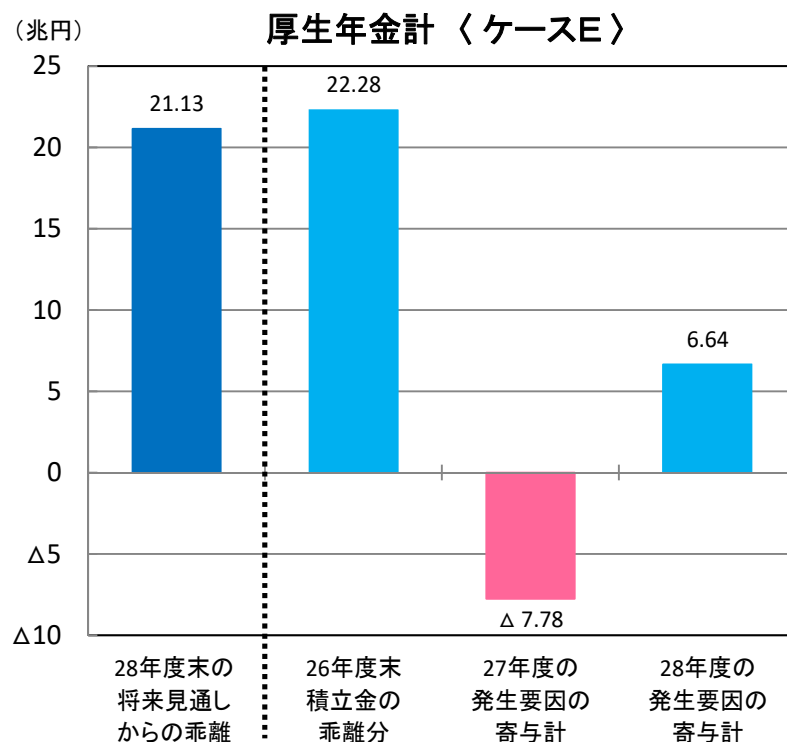
注. 実績推計及び平成26年財政検証には共済を含まない。



## 42. 財政状況報告(平成28年度)について⑭

### 積立金の実績と将来見通しの発生年度ごとの乖離状況

厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)の平成28(2016)年度末積立金は、ケースC、ケースE及びケースGのいずれにおいても、実績が将来見通しを上回っている。これは、平成26(2014)年度末積立金が将来見通しを大きく上回っていることに加え、平成28(2016)年度に係る発生要因の寄与計がプラスとなっていることによる。



注 ケースC、ケースGについても、同様の結果となる。

## 43. 財政状況報告(平成28年度)について⑮

### 平成28年度に係る実績と将来見通しの乖離分析の結果

将来見通しとの乖離の発生要因		ケースC		ケースE		ケースG	
		厚生年金 兆円	国民年金 (国民年金勘定) 兆円	厚生年金 兆円	国民年金 (国民年金勘定) 兆円	厚生年金 兆円	国民年金 (国民年金勘定) 兆円
平成28年度末積立金の将来見通しからの乖離		21.13	0.74	21.13	0.74	24.19	0.84
平成26年度末積立金の乖離分 A		22.28	0.82	22.28	0.82	22.78	0.84
平成27年度に係る発生要因の寄与計		△7.78	△0.36	△7.78	△0.36	△6.56	△0.31
平成28年度に係る発生要因の寄与計		6.64	0.27	6.64	0.27	7.97	0.81
平成28年度	名目運用利回り B <sub>2016</sub>	5.10	0.24	5.10	0.24	5.53	0.27
	実質的な運用利回り B <sub>2016</sub> -1	9.39	0.51	9.39	0.51	9.36	0.51
	賃金上昇率 B <sub>2016</sub> -2	△4.29	△0.27	△4.29	△0.27	△3.84	△0.24
	運用損益以外の収支残 C <sub>2016</sub>	1.54	0.04	1.54	0.04	2.44	0.05
	賃金上昇率の乖離による保険料収入の変動 C <sub>2016</sub> -1	△0.89	-	△0.89	-	△0.70	-
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動 C <sub>2016</sub> -2	0.70	0.03	0.70	0.03	0.54	0.03
	人口要素 C <sub>2016</sub> -3	2.00	0.05	2.00	0.05	1.86	0.05
	被保険者数 C <sub>2016</sub> -3-1	2.03	0.03	2.03	0.03	1.89	0.04
	受給者数 C <sub>2016</sub> -3-2	△0.03	0.02	△0.03	0.02	△0.03	0.02
	スライド調整率 C <sub>2016</sub> -4	△0.43	△0.02	△0.43	△0.02	△0.46	△0.02
	その他 C <sub>2016</sub> -5	0.16	△0.02	0.16	△0.02	1.20	△0.00

厚生年金では賃金上昇率の実績が前提より低かったため、積立金を減らす方向に働いた。国民年金の保険料改定率は乖離なし。

年金改定率(スライド調整率を除く)を1.8%~1.4%と見込んでいたが、改定が行われなかったため、積立金を増やす方向に働いた。

被保険者数の実績が将来見通しより多(少な)ければ、保険料収入は増える(減る)一方、基礎年金拠出金算定対象者数が増加(減少)するため基礎年金拠出金が増加(減少)する。その相殺による影響。

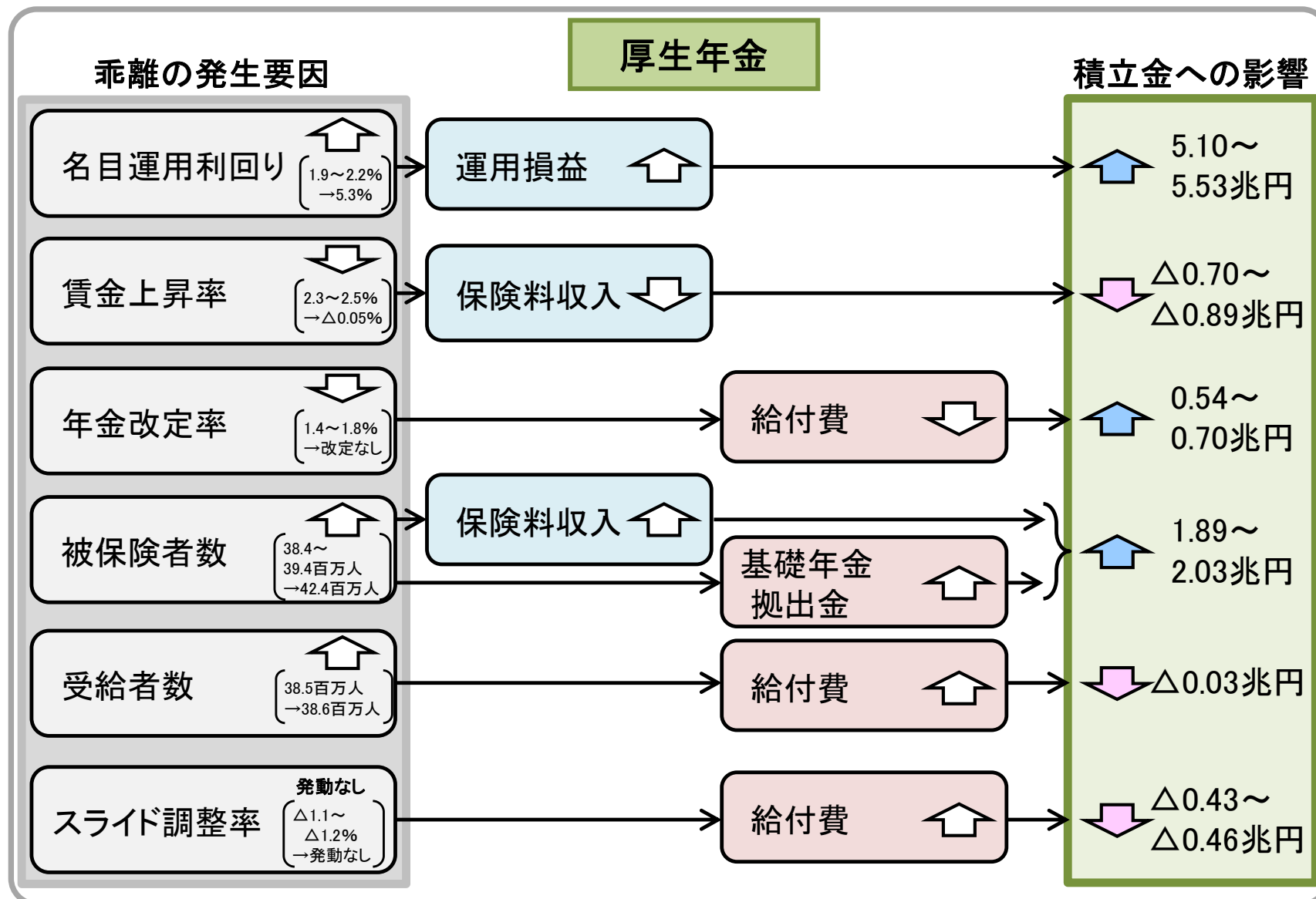
受給者数の実績と将来見通しの乖離が反映。

スライド調整率を△1.1~△1.2%と見込んでいたが、マクロ経済スライドが発動されなかったため、積立金を減らす方向に働いた。

## 44. 財政状況報告(平成28年度)について⑬

平成28年度  
に係る

実績と将来見通しの乖離分析の結果(イメージ)



## 45. 財政状況報告(平成28年度)について⑪

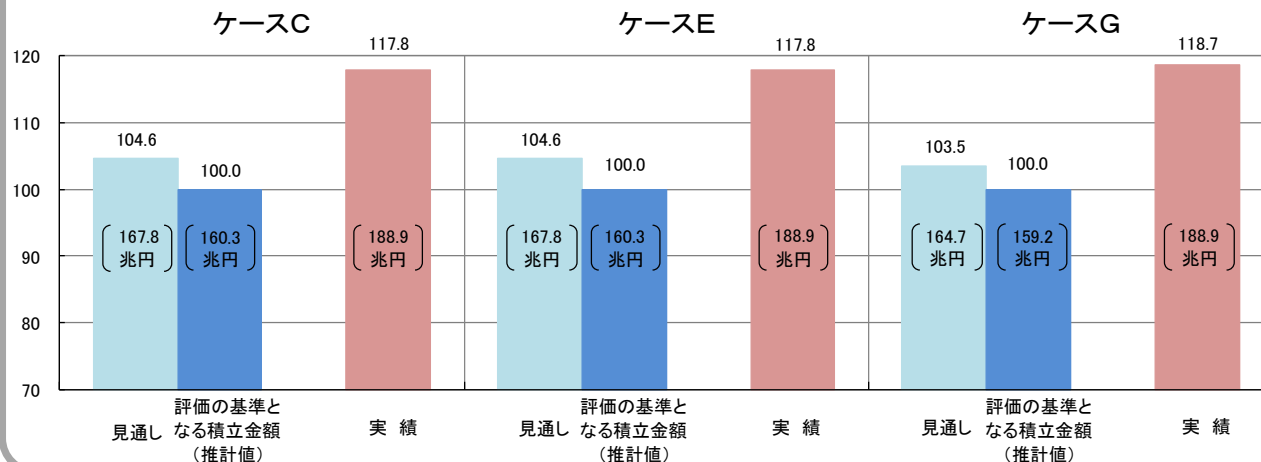
### 厚生年金の財政状況の評価

前述の積立金の乖離分析に加えて、賃金上昇率の乖離に伴う将来のキャッシュフローへの影響を考慮して、財政検証からの財政状況の変化の分析も実施している。  
平成28年度末では、ケースC、ケースE及びケースGのいずれにおいても、厚生年金の積立金の実績が「評価の基準となる積立金額(推計値)」を17.8%～18.7%上回る結果となっている。

ただし、この結果を評価する際には、今後も物価上昇率、賃金上昇率及び運用利回りにおける前提と実績に乖離が生じる可能性があること、年金給付の財源はその年の保険料収入と国庫負担で9割程度が賄われており積立金から得られる財源は1割程度であることを踏まえる必要がある。

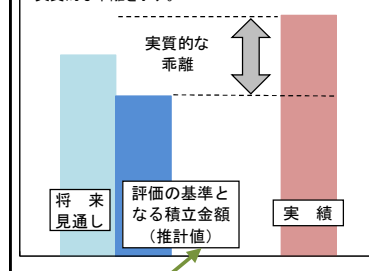
いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

【評価の基準となる積立金額(推計値)を基準(=100)にして表示】



図表の見方例《例》

○「実績」と「評価の基準となる積立金額(推計値)」の差が、将来見通しにより見込まれた財政状況からの実質的な乖離を示す。



将来見通しを賃金上昇率及び物価上昇率の実績と財政検証における前提との乖離に対応する分だけ補正して算出。